

第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定及び 第6期科学技術・イノベーション基本計画の進捗把握 に関する調査・分析等の委託

最終報告書 概要

目次

1. 目的と概要	3
2. 第7期基本計画の策定に関する調査・分析	5
3. 第7期基本計画で設定する目標値・指標に関する調査	15
4. 統合イノベーション戦略に関する支援	31
5. 第6期基本計画の目標値・指標に関するモニタリングに関する調査	33
6. 調査会等の開催支援	68

1. 目的と概要

1. 目的と概要

目的と概要

- 現行の科学技術・イノベーション基本計画(第6期基本計画)は、2021年度から2025年度までの5年間の計画であり、2026年度からは第7期基本計画が開始となる予定である。
- 2024年12月から総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会を設置し、第7期基本計画の策定に向けた検討を開始している。また、総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会のもと、内閣府では、第6期基本計画を着実に推進するため、その進捗状況の把握、評価を実施している。これらの取組・検討に資することを目的として、以下の業務を実施する。
 - 第7期基本計画の策定に関する調査・分析
 - 第7期基本計画で設定する目標値・指標に関する調査
 - 統合イノベーション戦略に関する支援
 - 第6期基本計画の目標値・指標に関するモニタリングに関する調査
 - 調査会等の開催支援

2. 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

- 2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析
- 2.2 意見募集において提出された意見の整理・分析

2. 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

全体像

①総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会の検討支援(討議資料素材の提供)

第5回 2025/04/25開催
(イノベーション力の向上)

討議資料パーツの作成

第6回 2025/05/22開催
(グローバル戦略の在り方)

討議資料パーツの作成

第7回 2025/06/19開催
(中間取りまとめ)

※討議資料パーツの作成無



②総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会 重要技術領域検討ワーキンググループの検討支援^(注)

第1回 2025/07/22開催
(重要技術領域を巡る動向他)

討議資料パーツの作成

第2回 2025/09/01開催
(技術領域の俯瞰分析他)

討議資料パーツの作成

第4回 2025/10/02開催
(重要技術領域について他)

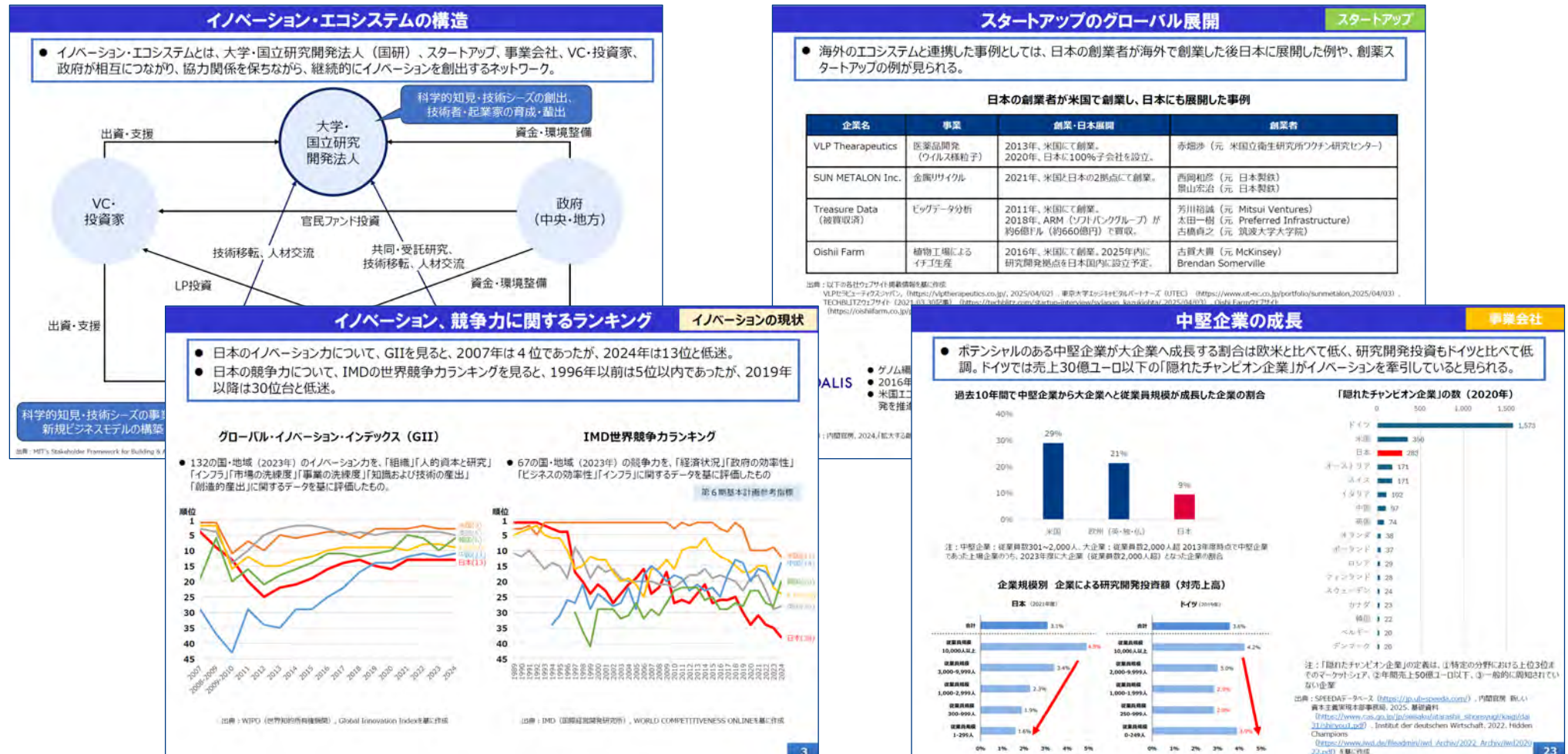
討議資料パーツの作成

(注) 第3回(2025/09/16開催)、第5回(2025/10/28開催)は当社作成資料が用いられていなかったため省略。

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

基本計画専門調査会(第5回)検討資料パーツの作成(例)

- イノベーション・エコシステムの構造や、大学・国立研究開発法人、スタートアップ・VC、事業会社それぞれのイノベーション・エコシステムを巡る主な課題と論点(案)について素材を提供した。



出所: 標記調査回資料より抜粋

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

基本計画専門調査会(第6回)検討資料パーツの作成(例)

- 科学技術・イノベーション政策におけるグローバル戦略の全体像や、グローバル戦略からみた科学技術・イノベーション政策の課題と論点(案)について素材を内閣府に提供した。

STI政策におけるグローバル戦略で重要な視点・基盤

- STI政策におけるグローバル戦略については、「① 科学技術・イノベーション推進のための国際連携・協調の展開」、「② 我が国のプレゼンス向上や信頼促進のための科学技術による国際貢献」という2つの視点で検討する必要がある。
- ①・②の視点の礎として、「③ 国・地域別アプローチ」と「④ グローバル戦略を展開するための体制強化」の2つの基盤が重要。

① 科学技術・イノベーション推進のための
国際連携・協調の展開

② 我が国のプレゼンス向上や信頼促進のための
科学技術による国際貢献

(参考)欧州との国際連携例①

Horizon Europeの概要

- E Uによる研究開発支援プログラム。2021～2027年で955億ユーロ規模。
- 欧州と世界の最高の頭脳を集結して、現代の重要な課題に対する優れたソリューションを提供し、政策優先事項を支援するとともに、欧州の次世代のためにより良い未来を築くことを目的とする。
- 柱の1つグローバルな課題と欧州の産業競争力において、健康、環境、エネルギー、デジタル等の6つのクラスターを設置、域外を含む第三国の準参加の拡大と域外との交流の促進を図る。
- E Uは「民主主義、法科学技術力を持つ」第...

Horizon Europeの参加と助成スキーム

自己資金で参加

助成金対象	助成金対象外
- EU加盟国 - 準参加国 (加盟国と同等条件で参加) - 低所得第三国 - その他の第三国の欧州現地法人 (日系現地法人など)	- 高所得第三国 - 日本 - 米国、ロシア、中国ほか

グローバル・サウスとの人材交流

- 科学技術分野における海外との青少年交流を実施。グローバル・サウスの中でも、経済成長が著しく、理系人材が豊富なインドとの人的交流を強化。
- JICA事業により、グローバル・サウスの高等教育機関向けの人材開発協力を実施。得られた大学間ネットワーク等は、科学技術分野での連携に寄与する可能性。

国際青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプログラム) での日印交流の取組

- 世界でも有数の教育・研究機関であるインド工科大学を利し、IT分野をはじめとしたインドの理工系人材の獲得競争が激化するなど、近年、インドの研究力が急速に成長。論文の量・質ともに日本よりも上位に位置している。
- 我が国では、日印双方のトップ大学の学長等が参加する大学等フォーラムを開催するなど、人的交流の基盤となるネットワーク構築を図ってきたところ。
- こうしたネットワークを活用し、科学技術分野での人的交流を強化。

事業スキーム

- 先端分野を対象とし、インドのトップ大学の大学院生等の我が国での最大1年間の研究滞在を実施する大学を支援し、将来的な我が国への定着・活躍に繋げる。
- 支援人数は270人程度とし、滞航費・生活費用・国内旅費・日本側の受入機関の活動促進費として、300万円/人・年を支援。
- 共同研究等において日印での共同指導やキャリアパス支援などを実施。

第3回日印大学等フォーラムの模様
インド33大学、日本39大学の学長等が参加

JICAによる人材開発協力事例 (高等教育分野)

出典：財務総合政策研究所 ASEANワークショップ「ASEANの人材開発とJICAの取組」(2024年3月)

グローバルなアジェンダへの我が国の貢献

- 日本は防災や循環経済等の諸課題に対し、科学技術の面からアプローチすることにより、国際社会を主導。
- 高付加価値を生み出す科学技術の活用に加え、制度設計や国際ルール形成にも関与することが日本のプレゼンスを一層高めることにつながっている。

仙台防災枠組 (2015-2030) により世界の防災をリード

- 2011年東日本大震災を経験した日本が中心となって「仙台防災枠組2015-2030」を策定。2015年第3回国連防災世界会議で採択。
- 同時に「仙台防災協力イニシアティブ」を表明して4万人の人材育成、40億ドルの資金協力を実施。
- 防災先進国として、洪水対策、行政官などの人材育成、防災教育に貢献し、80か国の防災計画策定・改定を支援。

仙台防災枠組 2015-2030

出典：外務省 防災政策 防災の分野に力点を置く。

資源循環に関する国際ルール形成

- 2023年のG7サミットにおいて、日本主導で作成された民間企業の循環経済の行動指針である「循環経済及び資源効率性原則 (CEREP)」が承認され、日本が循環経済分野でのルール作りを貢献。
- 上記に基づき、バリューチェーンの資源効率性の指標・モニタリング、企業価値等に関連する企業レベルの指標や情報開示等に必要なインフラを整備。
- 特に情報開示手法を含む「グローバル循環プロジェクト」(WBSCD、環境省協力覚書に基づき連携)の開発等の国際的なルール作りを貢献。
- 運用可能な循環性指標や評価手法、環境負荷削減効果の推計方法等の開発、国際運用の蓄積に取り組む。

日ASEANのパートナーシップ例

- 日ASEAN環境気候変動閣僚級対話 (2023年8月)において、「e-waste及び重要鉱物に関する資源循環パートナーシップ」を承認。同年9月の日ASEANサミットで歓迎され、12月の特別首脳会合において共同声明・計画実行を宣言。
- ASEANにおける関連法令の整備や実施・モニタリング、行政及び現地企業の能力開発、現地および本邦企業の連携の促進等の協力を行う。
- ASEAN由来のe-scrapの輸入を促進し、我が国で高度に再資源化する環境上適正な国際金属資源循環を構築する。

出典：環境省「循環型社会形成推進基本計画 (令和6年8月2日閣議決定)」上、内閣府「循環経済 (サーキュラーエコノミー) への移行加速化パッケージ (令和6年12月27日循環経済に関する閣僚会議合議決定)」等に基き作成

出所：標記調査回資料より抜粋

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

重要技術領域検討ワーキンググループの論点素材等の提供

- 重要技術領域検討ワーキンググループの議論の論点に係る以下のデータを提供した。

実施項目	実施内容
スタートアップ投資動向	重点技術領域を検討する参考情報の一つとして世界のVC(ベンチャーキャピタル)が注目する技術領域を抽出した。 データベース「Crunchbase」を用いて領域別の投資件数の推移を集計し、件数と増加率をもとに萌芽領域/新興領域/ホット領域/安定領域に分け、内閣府にデータを提供した。
諸領域の市場規模	重点技術領域を検討する参考情報の一つとして、AI・ロボティクス、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、宇宙、環境・エネルギー、航空、海洋、資源、モビリティなど諸領域の将来市場規模並びに成長率の整理を行った。無償公開されている各種市場調査会社のレポート、政府機関レポートなどから、現在/将来市場規模に関連する情報を収集し、将来市場規模、年平均成長率(CAGR)の整理を行った。
諸外国の重点技術領域の整理・分析	重点技術領域を検討する際の参考情報として、主要国・地域(米、中、EU、英、仏、独、韓、豪)における重要技術領域の調査を行った。 具体的には、各国・地域における重要技術領域の検討主体、検討プロセス、重要技術領域の選定基準および重要技術領域について調査し、各国・地域ごとに個票に整理するとともに、主要国・地域で共通して選定されている分野、個別技術領域に差がある分野、国・地域により選定分野・個別技術領域ともに差がある分野に分けて整理し、比較・分析を行った。
諸外国の重点技術領域の整理・分析	世界の技術潮流を産業界の視点から把握するため、McKinsey & Company「Technology Trends Outlook 2025」(2025年7月)を基に、13の最先端技術トレンドを整理した。

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

重要技術領域検討ワーキンググループの論点素材等の提供

● 諸外国の重点技術領域と選定基準(まとめ表)

主要国・地域の重要技術領域および選定基準とプロセス			
● 主要国・地域では、国民の安全確保、経済的繁栄、国際競争、革新性、更には環境などの社会課題解決といった多様な観点から、要素技術を育成・振興している。			
	選定基準	選定プロセス	決定組織・出所(年)
米国	①国民の安全の保障 ②経済の繁栄と機会の拡大 ③民主主義的価値の実現と擁護	- 科学技術政策局(OSTP)が国家科学技術会議(NSTC)において、国家安全保障会議(NSC)とも調整しつつ組織横断的な検討プロセスを主導 - CETs小委員会の委員が、自組織が関係する分野に関して、国家安全保障にとって重要なCETを特定	国家科学技術会議(NSTC) 重要・新興技術(CETs)リスト
中国	①国際的な科学技術フロンティア領域に位置する技術 ②経済戦略上重要な技術 ③国としてニーズが大きい技術 ④国民の生命や健康にかかわる技術	実施中計画の中間評価や次期計画検討を実施し、国務院の国家発展改革委員会が案を起草。共産党が検討の上建議として取りまとめ国会に当たる全国人民代表大会が採択	
EU	①基盤性と革新性 ②軍民融合リスク ③人権侵害リスク	欧州委員会が内部分析の結果として提示	
英国	①持続可能な環境 ②保健・生命科学 ③デジタルエコノミー ④国家安全保障・防衛	⑤国際比較 ⑥基盤性 ⑦市場可能性 ⑧脅威とレジリエンス 2023年の科学・イノベーション・技術省(DSIT)新設時に同省と首相府が共同で策定 - DSITが国内の50以上の技術を、8つの選定基準(左欄)で評価して選定	
ドイツ	「テクノロジー・オープン」なイノベーションエコシステムと研究領域の形成に向けた第一歩として、優先的に支援する技術を選定	2025年の連立政権公約策定に向け、両派議員による分野別作業会「教育・研究・イノベーション部会」で重点技術・戦略領域等を検討 - 上記結果をもとに連立協定を策定、各政党内承認を経て、両派代表者の署名により最終的に成立	
フランス	①より良く生産する(産業の脱炭素化) ②より良く暮らす(生活の質の向上) ③より良く世界を理解する(知識の深化)	マクロン大統領によるイニシアチブとして選定	
韓国	①革新先導性(経済の柱) ②未来挑戦性(成長領域) ③必須基盤性(産業構造転換の基盤) その他国家戦略的要請、供給網安定、技術主権、R&D投資の集中効果等も考慮	- 産業界・学界・研究機関からの意見収集、サプライチェーンの脆弱性分析、外交・安保・通商への影響評価、新産業創出の可能性検討・分析を経て選定 - 国家科技諮問会議(PACST)の下部委員会が中心的役割	

主要国・地域の重要技術領域												
● 主要国・地域では、デジタル・情報通信、量子、半導体、バイオ・ヘルスケア、環境・エネルギーなどの領域を重要技術領域として選定している。												
	デジタル・情報通信	量子	半導体	バイオ・ヘルスケア	環境・エネルギー	宇宙	航空	海洋	農林水産業	素材・製造	モビリティ・ロボティクス	その他(分野横断領域等)
米国	先端コンピューティング 先端ネットワークセンシング・シグネチャ管理 AI データプライバシー・データセキュリティ サイバーセキュリティ ヒューマンマシンインターフェース 統合通信・ネットワーク	量子情報・量子基礎技術	半導体・マイクロエレクトロニクス	バイオテクノロジー 先端ガスタービンエンジン グリーンエネルギー 充電・貯蔵 指向性エネルギー		宇宙	超超音速技術	測位・航法・タイミング(PNT)技術		先端工学的材料 先端製造	高度自動化・自律・無人システム・ロボティクス	
中国	次世代AI	量子	半導体 集積回路	脳科学 脳型知能 遺伝子・バイオテクノロジー 臨床医学・健康		宇宙		深海				地球深部・極地探査
EU	AI 高度コネクテッド・ナビゲーション・デジタル	量子	先進半導体	バイオテクノロジー	エネルギー技術	宇宙				先端材料・製造・サイクル	ロボティクス・自律システム	先端センシング
英国	高度コネクテッドAI	量子	半導体	生物工学								
ドイツ	AI	量子	マイクロエレクトロニクス	保健関連研究 バイオテクノロジー	気候変動 核融合・脱炭素発電	宇宙	航空	海洋			脱炭素モビリティ	持続可能性研究 人文社会系研究 安全保障・防衛研究
フランス	AI	量子		バイオ医薬品生産 最新医療機器	小型原子炉 グリーン水素 再生エネルギー技術	宇宙産業	低炭素航空機生産	海産資源	安全・持続可能な食品	製造業脱炭素化 EV・HV車生産		文化・創造的コンテンツ
韓国	サイバーセキュリティ AI 次世代通信	量子	半導体 ディスプレイ	先端バイオテクノロジー	次世代原子炉 二次電池 水素	宇宙	航空	海洋			先端モビリティ 先端ロボット	

出所: 標記WG資料より抜粋

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

重要技術領域検討ワーキンググループの論点素材等の提供

● 諸外国の重点技術領域と選定基準(まとめ表)及び世界の技術潮流

主要国・地域が選定した重要技術

- 主要国・地域における分野横断的な戦略文書を見ると、A I・デジタル・情報通信、量子、半導体、バイオ・ヘルスケア、宇宙の関連技術が重要技術として選定されている傾向がある。
- 一方、環境・エネルギーの関連技術は、主要国・地域間で重要技術の選定に一定の差が見られる。
- 一部の主要国・地域は、航空、海洋、農林水産業などの関連技術も重要技術として選定している。

主要国・地域が選定した重要技術（分野別）

	主要国・地域で共通して選定されている重要技術					個別技術領域に 差がある分野			
	A I・ デジタル・情報通信	量子	半導体	バイオ・ ヘルスケア	宇宙	環境・ エネルギー	航空	海洋	農林 水産業
※米国 政権	A I、先端コンピューティング、 先端ネットワークセンシング、 シグネチャ管理、データプライバシー、 データセキュリティ、サイバーセキュリティ、ヒューマン・ システム・フェーズ、統合通信・ ネットワーク	量子情報・ 量子基盤 技術	半導体・ マイクロエレクトロニクス	バイオテクノロジー	宇宙	先端ガスタービンエンジン グリーンエネルギー・発電・ 貯蔵	極超音速 技術	測位・航 法・タイミン (PNT) 技術	
中国	次世代A I	量子	半導体 集積回路	脳科学 脳型知能 遺伝子・バイオテクノロジー 臨床医学・健康	宇宙			深海	
EU	A I、高度コネクテディティ・ナ ビゲーション・デジタル	量子	先進半導体	バイオテクノロジー	宇宙	エネルギー技術			
英国	A I、高度コネクテディティ	量子	半導体	生物工学					
ドイツ	A I	量子	マイクロエレクトロニクス	保健関連研究 バイオテクノロジー	宇宙	気候変動 核融合・脱炭素発電	航空	海洋	脱 炭
フランス	A I	量子		バイオ医薬品生産 最新医療機器	宇宙	小型原子炉 グリーン水素 再エネ先端技術	低炭素航 空機生産	海底資源	安全・持続 可能食品
韓国	A I サイバーセキュリティ 次世代通信	量子	半導体 ディスプレイ	先端バイオテクノロジー	宇宙	次世代原子炉 二次電池 水素	航空	海洋	先 進

出典：米… 国家科学会議（NSTC）「CETS」（2024年2月）、中… 发改委（全人代提議）「第14次五年計画」（2021年）、EU… 欧州委員会（EC）「
加盟国とのさらなる協力計画に向けた欧州委員会報告」（2023年）、英… 首相府／科学・イノベーション技術局（DSIT）「科学技術フレームワーク」（2023年、2025年）
SPD連立協定」（2025年）、仏… 大統領府「フランス2030」（2021年）、韓… 大統領府「国家科学技術諮問会議（PACST）」「12大国家戦略技術」（2022

技術の革新性や有望性

（参考）技術の将来トレンド予測

- 産業界の視点からグローバルビジネスを変革する可能性を秘めた13の最先端技術トレンドについて洞察。
- 人工知能、特定用途向け半導体、デジタル信頼性とサイバーセキュリティ、量子技術、モビリティ、宇宙技術等を例示。

技術トレンド名	注目される背景（例）
A I革命 / AI revolution	
01. エージェント型A I	● 多様なタスク対応力やA I間通信の進化により応用分野が拡大し、イノベーションが加速。 ● 一方で、信頼性、責任、倫理的な懸念に取り組みためのガバナンスが必要に。
02. 人工知能	● 高品質な基盤モデルが増加し、競争が激化。コストが低下し、オープンソースの革新も進展。 ● 各国が主権的A Iインフラ整備に注力。地域ニーズに特化したモデル開発も活発化。
コンピューティングと接続性のフロンティア / Compute and connectivity frontiers	
03. 特定用途向け半導体	● A I需要拡大でデータセンターと半導体の強化が急務。2030年に7割がA I用途に。 ● 半導体の製造集中と貿易摩擦により、A I開発に必要な供給網に不安。
04. 先進的接続性	● 2024年に5G-Advanced（5.5G）が商用化。6Gの基盤となる大規模センサシステム構築が進行。 ● A Iデータセンターの爆発的増加により、高速・信頼性のある光ファイバーインフラの需要が拡大。
05. クラウド・エッジコンピューティング	● 企業は電力インフラの良い地域に拠点を移し、持続可能な電力やA I冷却技術を導入。 ● 新興プレイヤーがGPUやA Iアクセラレータを活用しニッチ市場で成長。高性能データセンター構築も進展。
06. イマージリアリティ技術	● 過去にはコストや技術的制限で普及が伸び悩んだが、MetaやGoogleの新製品などで再投資の動き。
07. デジタル信頼性とサイバーセキュリティ	● A I技術の急速な進展により、バリューチェーン全体におけるA Iへの信頼確立が急務に。 ● サードパーティー製ソフトの脆弱性がビジネスリスクを拡大。また、軍事利用や重要インフラへの攻撃が増加。
08. 量子技術	● 量子コンピューティングの競争は激化。クラウド大手は積極的に参入。伝統的な大手も業界牽引を狙う。
最先端エンジニアリング / Cutting-edge engineering	
09. ロボティクスの未来	● ロボティクスの業種が拡大し、サービス分野へ進出。共働ロボットや飲食・医療での実用例が増加。
10. モビリティの未来	● 米国はEVの成長鈍化、中国は急伸。欧州は価格下落で普及進むが、米国は高コストが課題。 ● 安全・プライバシーに課題はあるもののドローンによる配送市場が急成長。水中ドローンも活用拡大。
11. バイオエンジニアリングの未来	● 3Dバイオプリンティングや再生医療で臓器培養や複雑疾患治療の可能性が拡大。
12. 宇宙技術の未来	● 再利用型ロケットや衛星小型化で低軌道打ち上げコストが大幅に削減。
13. エネルギー・サステナビリティ技術の未来	● データセンターが大きな消費源となり、柔軟な低排出電力システム導入が急務。

出典：McKinsey & Company, Inc. 「Technology Trends Outlook 2025」（2025年7月）を基に作成

出所：標記WG資料より抜粋

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

重要技術領域検討ワーキンググループの論点素材等の提供

● 諸領域の将来市場規模並びに成長率

経済成長や社会課題解決
等の将来性

(参考)市場規模の報告例①

- 2030年代において、特に、**A I・ロボティクス、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、宇宙、環境・エネルギー、航空、海洋、資源、モビリティ分野**で、市場規模・市場伸び率の高い技術が報告されている。

技術領域	技術例	市場規模 (兆円) 例	年数	市場伸び率 (CAGR) 例	出典
A I・ロボティクス	A I	264.0	(2030年)	39%	情報通信白書 (総務省, Next Move Strategy Consulting社データ, 2024)
	ロボティクス	25.5	(2033年)	14%	ロボティクス市場レポート (Imarc, 2025)
	サイバーセキュリティ	80.5	(2032年)	15%	サイバーセキュリティ市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	脳情報処理 (脳情報から知覚情報を推定するA I技術)	0.6	(2029年)	14%	脳情報処理市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
量子	量子コンピューティング	0.1	(2030年)	32%	量子コンピューティング市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	量子暗号通信	1.8	(2032年)	35%	量子暗号通信市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	量子センシング	0.1	(2030年)	17%	量子センシング市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	量子センシング	0.1	(2030年)	4%	量子センシング市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
半導体・通信	先端半導体デバイス	194.0	(2030年)	15%	先端半導体デバイス市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	半導体製造装置	11.4	(2030年)	— ※2	半導体製造装置市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	光電融合デバイス	1.8	(2035年)	— ※2	光電融合デバイス市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	ワイヤレス関連産業	30.8	(2030年)	11%	ワイヤレス関連産業市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
バイオ・ヘルスケア	バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業	55.3	(2030年)	8%	バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	バイオものづくり	46.2	(2030年)	— ※2	バイオものづくり市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	バイオ医薬品	16.9	(2032年)	8%	バイオ医薬品市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	創薬	8.8	(2033年)	11%	創薬市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	ゲノム編集	3.6	(2031年)	23%	ゲノム編集市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
宇宙	衛星 ※1	21.4	(2030年)	~1%	衛星市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	地球観測衛星	1.8	(2030年)	7%	地球観測衛星市場規模予測2025-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)

(注) 表中の各数値は、出典が必ずしも同一ではないため、単純比較はできない点に留意する必要がある。
 (注) 「市場規模 (兆円) 例」が20兆円以上の場合は青色に、「市場伸び率 (CAGR) 例」が20%以上の場合は緑色にしている。また、これらのいずれかの条件に該当する技術例は黄色にしている。
 ※1 衛星全般 (測位、情報収集、通信、安全観測、技術試験、地球観測、科学観測、軌道サービス等) が対象。
 ※2 現在の市場規模が不明で、打ち上げ機数は増加するが、市場の3割程度を占める通信用途が単価の低廉化に伴い減ると見込まれるため市場規模は停滞。

経済成長や社会課題解決
等の将来性

(参考)市場規模の報告例②

技術領域	技術例	市場規模 (兆円) 例	年数	市場伸び率 (CAGR) 例	出典
環境・エネルギー	再エネ	225.1	(2032年)	6%	再生可能エネルギー市場の規模、シェアおよび業界分析、タイプ別 (電力、太陽、バイオエネルギー、地熱、海洋エネルギー、水力発電)、エンドユーザー (住宅、商業、産業、モビリティ)。地域予測: 2024-2032年 (Fortune Business Insights, 2025)
	原子力	32.1	(2030年)	8%	原子力政策に関する意見の動向と今後の市場 (経済産業省 原子力政策エネルギー部会データ, 2023)
	フュージョン	70.1	(2030年)	6%	Nuclear Fusion Market (techsciresearch, 2025)
	資源循環	644.0	(2030年)	— ※2	資源循環市場の現状と予測について (経済産業省, アキュムレーションデータ, 2023)
	資源循環	644.0	(2030年)	— ※2	資源循環市場の現状と予測について (経済産業省, アキュムレーションデータ, 2023)
航空	極超音速	2.5	(2033年)	10%	超長距離市場・航空および船舶市場分析: タイプ別、客機・貨機・ドローン、エンドユーザー別。地域別・分析と予測 (2024年~2034年) (BIS Research, 2024)
	商用ドローン	9.3	(2032年)	18%	商用ドローン市場の規模、成長促進要因、地域別分析、2025年~2034年 (BIS Research, 2024)
	先進航空モビリティ	10.5	(2034年)	21%	先進航空モビリティ市場 (Global Market Insights, 2025)
海洋	先進航空モビリティ	0.6	(2030年)	22%	先進航空モビリティ市場 (Global Market Insights, 2025)
	海洋エネルギー	0.6	(2034年)	7%	海洋エネルギー市場の成長予測: 2030年までの分析 (Panorama Data Insights, 2024)
	自律航行船	2.4	(2034年)	14%	自律航行船市場の規模、成長促進要因、地域別分析、2025年~2034年 (BIS Research, 2024)
	海上安全システム	7.1	(2032年)	6%	海上安全システム市場の規模 (Global Market Insights, 2024)
農林水産業	スマート農業	3.3	(2029年)	10%	Smart Agriculture Industry Market Size (MarketsandMarkets, 2024)
	レアメタル	4.3	(2032年)	8%	レアメタル市場 (Global Market Insights, 2024)
資源	レアメタル	117.8	(2033年)	4%	レアメタル市場 (Global Market Insights, 2024)
	先端材料	17.0	(2030年)	6%	先端材料市場: 材料タイプ別、エンドユーザー別 - 2025-2030年の世界予測 (360Research, 2024)
モビリティ	次世代自動車	1382.0	(2030年)	— ※2	Passenger Cars Market Size To Reach \$9,664.49 Billion By 2030 (Grand View Research, 2024)
	次世代船舶のうちLCO2輸送船	1.1	(2033年)	— ※2	船舶運送の脱炭素ロードマップに基づく船舶の運送状況について (国土交通省, 2025)
	次世代航空機のうちAAM (Advanced Air Mobility)	68.0	(2033年)	19%	次世代航空機市場の成長の方向性について (経済産業省, Morgan Stanleyデータ, 2024)
防災・インフラ	地理情報システム	4.2	(2034年)	12%	地理情報システム市場の規模 (Global Market Insights, 2024)
	耐震補強材料	7.4	(2032年)	5%	耐震補強材料市場の規模・材料別、地域別、用途別、最終用途別、流通チャネル別分析、シェア、成長予測: 2024年~2032年 (Global Market Insights, 2024)
	免震システム	0.1	(2032年)	2%	免震システム市場の規模予測2025-2030年 (Global Market Insights, 2024)
	インフラ維持管理技術・システム	10.0	(2029年)	7%	Inspection, Repair, and Maintenance Market Size Expected to Reach USD 72.46 Billion by 2029 Exhibiting CAGR of 7.9% (Fortune Business Insights, 2023)
	インフラ維持管理技術・システム	10.0	(2029年)	7%	Inspection, Repair, and Maintenance Market Size Expected to Reach USD 72.46 Billion by 2029 Exhibiting CAGR of 7.9% (Fortune Business Insights, 2023)

(注) 表中の各数値は、出典が必ずしも同一ではないため、単純比較はできない点に留意する必要がある。
 (注) 「市場規模 (兆円) 例」が20兆円以上の場合は青色に、「市場伸び率 (CAGR) 例」が20%以上の場合は緑色にしている。また、これらのいずれかの条件に該当する技術例は黄色にしている。

※2 現在の市場規模が不明であるため、CAGRの算出が不可

出所: 標記WG資料より抜粋

2.1 第7期基本計画の策定に関する調査・分析

諸外国の科学技術・イノベーションに係る国家・社会像の整理・分析

- 諸外国および国内の科学技術イノベーション戦略文書における「目指す社会像」「科学技術立国の姿」についての記述ぶりを調査

諸外国の科学技術国家・社会像

経団連 FUTURE DESIGN 2040

- 各国の科技イノベ戦略における「めざす社会像」「科学技術立国の姿」の描写状況は以下のとおり

国	文書名	該当情報のありなし・粒度
米国	大統領令、政府高官への書簡（2025年）等	まとまった文書はないが、大統領の科学技術政策、国家像に対する考え方を複数文献から整理
中国	第14次五カ年計画（2021年）	- 科学技術国家・社会像を明確に示した文書は確認されない 2035年の長期目標を提示したうえで、2021～2025年の具体的な実施内容を提示
英国	科学技術フレームワーク（2023年） 国際技術戦略（2023年） 科学技術フレームワーク（2023年）	2023年戦略（イノベーション）は、英国が科学技術強国になる目標（科学技術立国）を示す - むしろ科学技術イノベーション重視
ドイツ	研究・イノベーション未来戦略（2023年） 2025年連立協定（2025年）	- 戦略文書に近いと見られる - BMFTRI（連邦教育・科学・文化・デジタル部）の基盤 2025年
フランス	フランス2030 大統領演説（2021年）、 計画文書（2022年）、 3年レビュー（2025年）	- なりたて - 目標（よ） - ローガン - 将来像に
韓国	第5次科学技術基本計画（2022年12月）	科学技術起業家

- 2040年の日本の国家像として、「①将来世代が希望を持ち続けられる公正・公平で持続可能な社会」、「②課題解決を持続的な成長の源泉とする「科学技術立国」と「貿易・投資立国」」、「③国際社会から信頼され、選ばれる国家」の実現を目指すべきと提言
- 特に「科学技術立国」については、「入れ子構造」の社会課題の解決に「科学技術」を活かし、経済発展のみならず国民の安心・安全・Well-beingの確保につなげることを提言

米国の科学技術国家・社会像

- トランプ大統領は、科学技術国家・社会像として米国による変革的な科学技術の主導や科学の進歩を通じた国民生活の向上の実現などを主張、科学技術分野を重視する姿勢を示す。
- 第2期トランプ政権で、まとまった科学技術関連政策文書は公表されていないが、大統領は大統領令や政府高官への書簡において主張や課題認識を表明

トランプ大統領の科学技術国家・社会像など[※]

- **科学技術国家・社会像**
 - 米国はバイオニア精神を生かして変革的な科学技術を主導し、産業を再構築し、国のリーダーシップを確保²⁾
 - 科学の進歩と技術革新による経済成長を通じた国民生活の向上³⁾
 - グローバルな技術的優越性の実現と維持は、国家安全保障にとって必須の要件¹⁾
 - AIや量子情報科学、核技術における世界的なリーダーとしての地位の確保³⁾
 - 潜在的な敵に対する米国の優位性の確保³⁾
- **国家・社会像の実現に向けた方針**
 - 成果主義・結果主義の科学技術政策、測定可能な結果の重視、イノベーションの促進、科学的進展の障害の除去²⁾
 - イノベーションへの大胆な投資、官僚的な障壁の撤廃、米国が科学技術のブレークスルーの世界有数のハブであり続けるための行動^{2) 3)}
 - 国内のサプライチェーンと製造業の強化、民間投資の促進、米国企業の世界市場における拡大³⁾
 - 行政負担の軽減を通じた研究者の画期的発見の実現、米国の科学技術企業の活性化³⁾

※ 文章の右肩の番号は出典番号

出典：1) Donald J. Trump 2025,「President's Council of Advisors on Science and Technology」(<https://www.whitehouse.gov/presidential-action/2025/01/presidents-council-of-advisors-on-science-and-technology/>, 2025/07/31)
2) Whitehouse 2025,「Fact Sheet: President Donald J. Trump Launches PCAST to Restore American Leadership in Science and Technology」(<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/01/fact-sheet-president-donald-j-trump-launches-pcast-to-restore-american-leadership-in-science-and-technology/>, 2025/07/31)
3) Donald J. Trump 2025,「A Letter to Michael Kratsios, Director of the White House Office of Science and Technology Policy」(<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/03/a-letter-to-michael-kratsios-director-of-the-white-house-office-of-science-and-technology-policy/>, 2025/07/31)

出所：標記WG資料より抜粋

意見募集において提出された意見の整理・分析

- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画(答申素案)」に関して、内閣府が実施した意見募集において提出された意見の整理・分析を行った。

3. 第7期基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

- 3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査
- 3.2 日本及び諸外国における研究開発投資目標

3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

全体像

- 第7期基本計画における目標の設定、EBPM をより適切に行うために、必要となる計画の進捗状況を把握するための体系的な指標等に関する調査を行い、とりまとめた。
- ロジックチャートを整理し、それを元にロングリストとして指標候補リストを作成した。この指標候補から絞り込みを行い、目標値・指標案としてとりまとめた。
- なお、検討は基本計画自体の検討と並行して実施したため、主に基本計画専門調査会(第9回)資料「第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の論点(案)」に基づいて行っている。

目標値・指標(案)の検討・とりまとめ

1) ロジックチャートの整理

2) 指標候補(ロングリスト)の作成

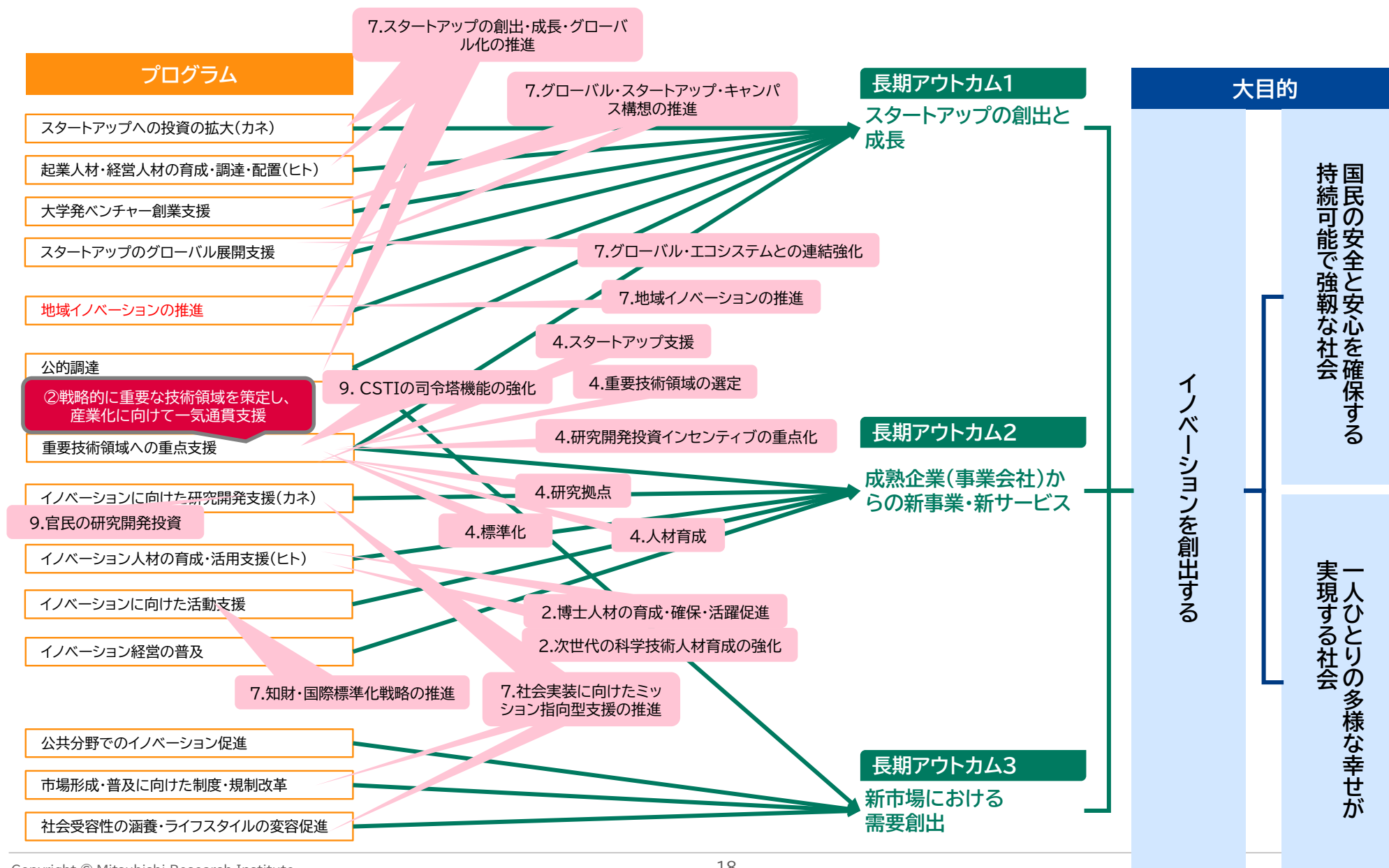
3) 目標・指標(案)の整理

ロジックチャートの整理(アカデミアの研究力を向上させる)



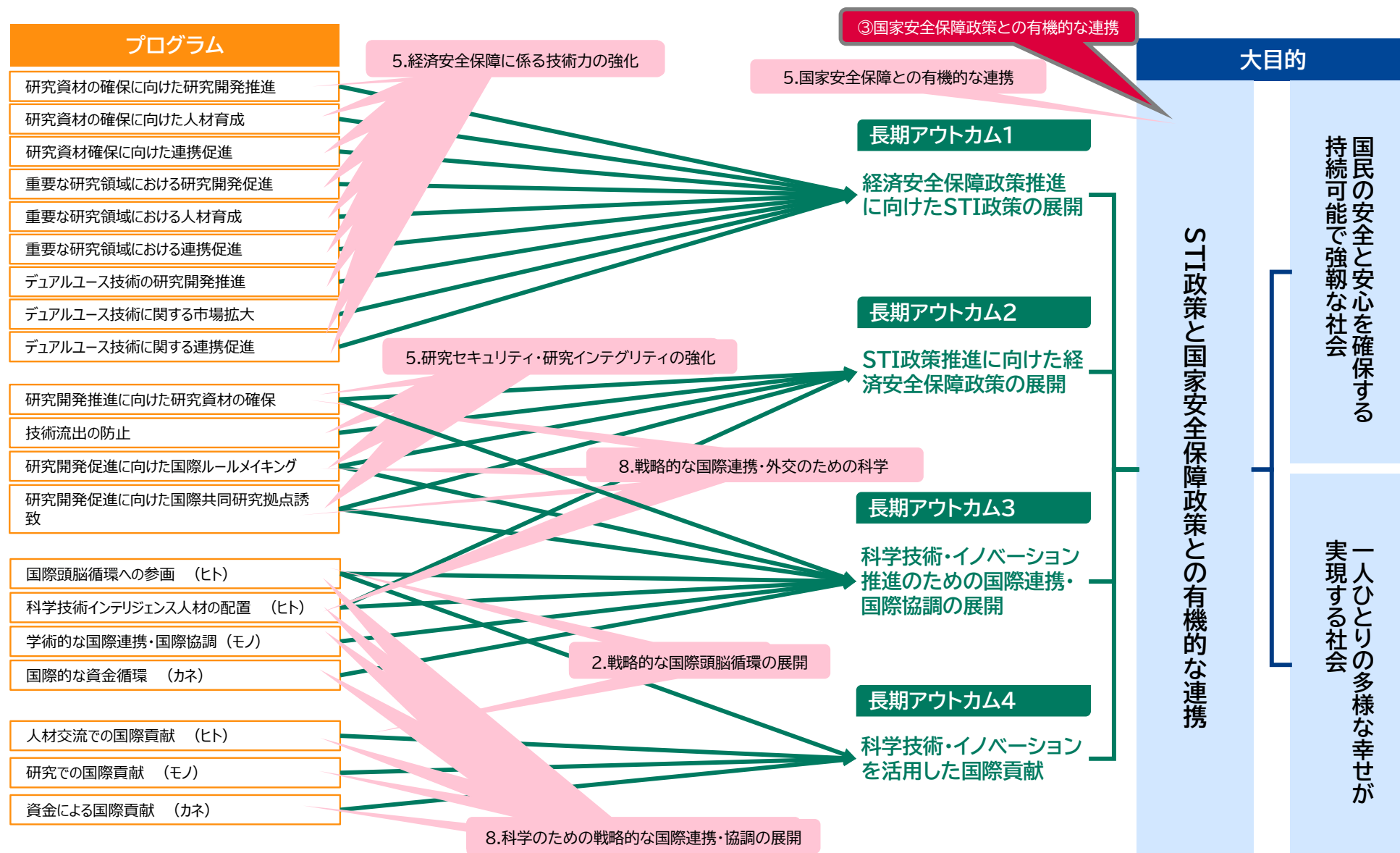
3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

ロジックチャートの整理(イノベーションを創出する)



3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

ロジックチャートの整理(STI政策と国家安全保障政策との有機的な連携)



3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

目標、指標案(全体)

方向性	指標（長期）	指標（短期）								
①未来の礎となる「科学」の再興	■ Top10%補正論文数※1 <table><tr><td>目標</td><td>20,647件（2035年） （指標設定時の3位の 数値に相当</td><td>現状</td><td>7,011件 （2021-2023年平均、 世界13位）</td></tr></table>	目標	20,647件（2035年） （指標設定時の3位の 数値に相当	現状	7,011件 （2021-2023年平均、 世界13位）	■ 研究時間（職務活動のうち、研究活動が占める割合）※2 <table><tr><td>目標</td><td>40% （2035年度）</td><td>現状</td><td>32.2% （2022年度）</td></tr></table>	目標	40% （2035年度）	現状	32.2% （2022年度）
目標	20,647件（2035年） （指標設定時の3位の 数値に相当	現状	7,011件 （2021-2023年平均、 世界13位）							
目標	40% （2035年度）	現状	32.2% （2022年度）							
②戦略的に重要な技術領域を策定し、 産業化に向けて一気通貫支援	■ イノベーション実現企業率※3 <table><tr><td>目標</td><td>50%（2035年）</td><td>現状</td><td>36%（2021年- 2023年平均）</td></tr></table>	目標	50%（2035年）	現状	36%（2021年- 2023年平均）	■ イノベーション活動実行企業率※4 <table><tr><td>目標</td><td>65%（2035年）</td><td>現状</td><td>54%（2021年- 2023年平均）</td></tr></table>	目標	65%（2035年）	現状	54%（2021年- 2023年平均）
目標	50%（2035年）	現状	36%（2021年- 2023年平均）							
目標	65%（2035年）	現状	54%（2021年- 2023年平均）							
③国家安全保障政策との有機的な連携	■ 安全保障技術研究推進制度の応募数※5 <table><tr><td>目標</td><td>600件 （2035年度）</td><td>現状</td><td>340件 （2025年度）</td></tr></table>	目標	600件 （2035年度）	現状	340件 （2025年度）	■ Kプログラムにおける研究開発ビジョンに基づく 採択課題・プロジェクト数（累積）※6 <table><tr><td>目標</td><td>100件（2035年）</td><td>現状</td><td>43件（2025年）</td></tr></table>	目標	100件（2035年）	現状	43件（2025年）
目標	600件 （2035年度）	現状	340件 （2025年度）							
目標	100件（2035年）	現状	43件（2025年）							
④AI時代の新しい科学研究 （AI for Science）の追求	■ AI活カランキング(R&Dのみを抽出)※7 <table><tr><td>目標</td><td>5位（2035年）</td><td>現状</td><td>8位（2023年）</td></tr></table>	目標	5位（2035年）	現状	8位（2023年）	■ ICT技術に基づく研究方法の変革の進展についての 指数※8 <table><tr><td>目標</td><td>4.5/10 pt （2035年度）</td><td>現状</td><td>3.3/10 pt （2024年度）</td></tr></table>	目標	4.5/10 pt （2035年度）	現状	3.3/10 pt （2024年度）
目標	5位（2035年）	現状	8位（2023年）							
目標	4.5/10 pt （2035年度）	現状	3.3/10 pt （2024年度）							

※1 科学技術指標2025（NISTEP）

※3 全国イノベーション調査（NISTEP）

※5 科学技術と安全保障に関する諸課題について（防衛省）

※7 National AI Vibrancy Rankings（スタンフォード大学HAI（Human-Centered Artificial Intelligence））

※8 科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP）

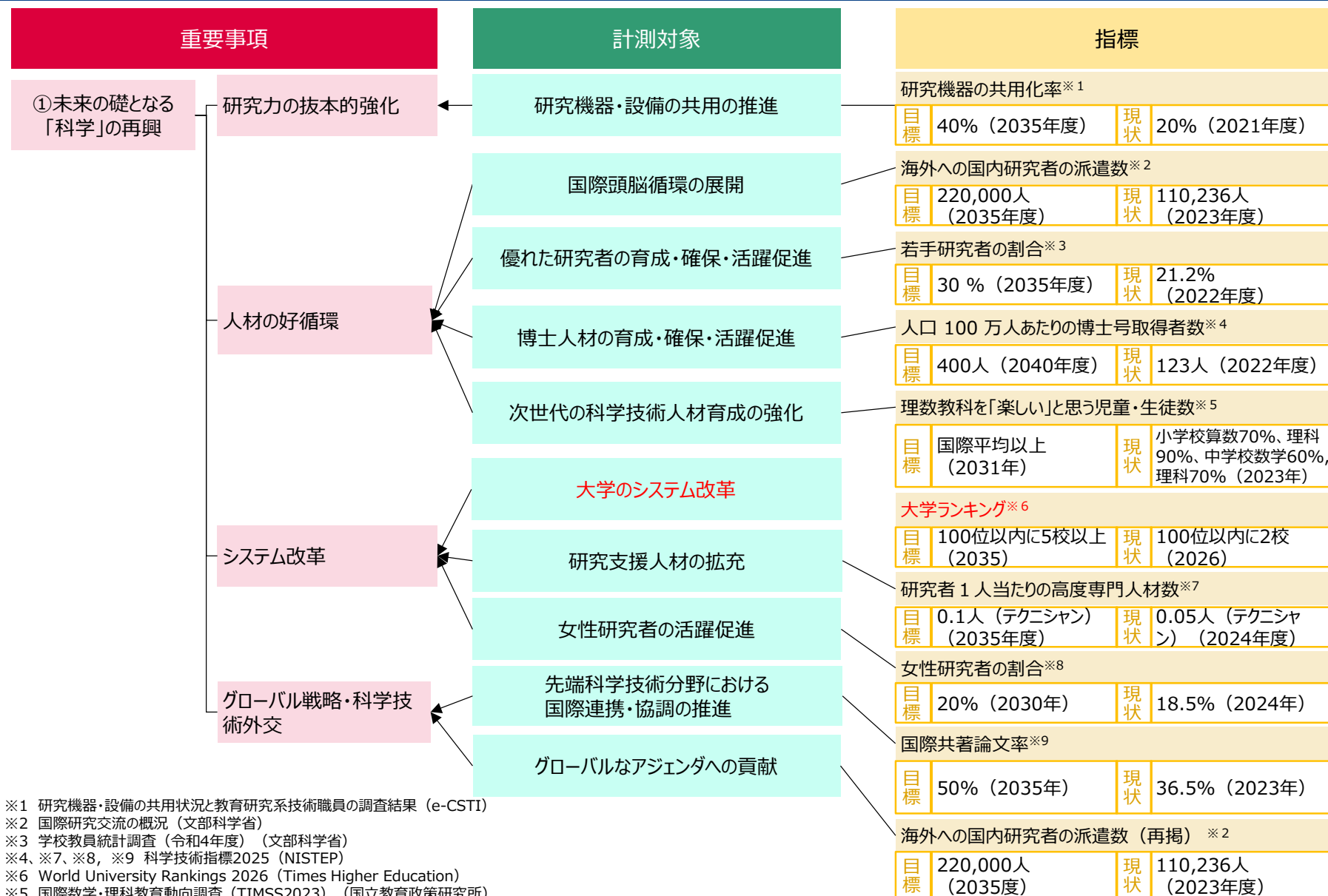
※2 令和5年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省）

※4 全国イノベーション調査（NISTEP）

※6 経済安全保障重要技術育成プログラム（JST, NEDO）

3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

目標、指標案(未来の礎となる「科学」の再興)



3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

目標、指標案(戦略的に重要な技術領域を策定し、産業化に向けて一貫通貫支援)

重要事項	計測対象	指標
②戦略的に重要な技術領域を策定し、産業化に向けて一貫通貫支援	アジア最大のスタートアップ・エコシステムの形成	スタートアップのグローバル展開
		海外から日本のスタートアップへの投資額※1
		目標 1,000億円程度 (2030年) 現状 721億円 (2024年)
	地域イノベーションの推進	スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成
		スタートアップ・エコシステム拠点都市数※2
		目標 現状と同規模 (2030年) 現状 13 (第2期、2025年)
知財・国際標準化戦略の推進	知的財産活動の推進	PCT国際特許出願数※3
		目標 5万件程度 (2030年) 現状 48,396件 (2024年)
重要技術領域の選定と全政府的な一貫通貫支援	研究開発の拡大	政府研究開発投資※4
		目標 ●●億円 (●●年度) 現状 ●●億円 (●●年度)

※1 Japan Startup Finance 2024 (株式会社ユーザベース)

※2 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定について (内閣府)

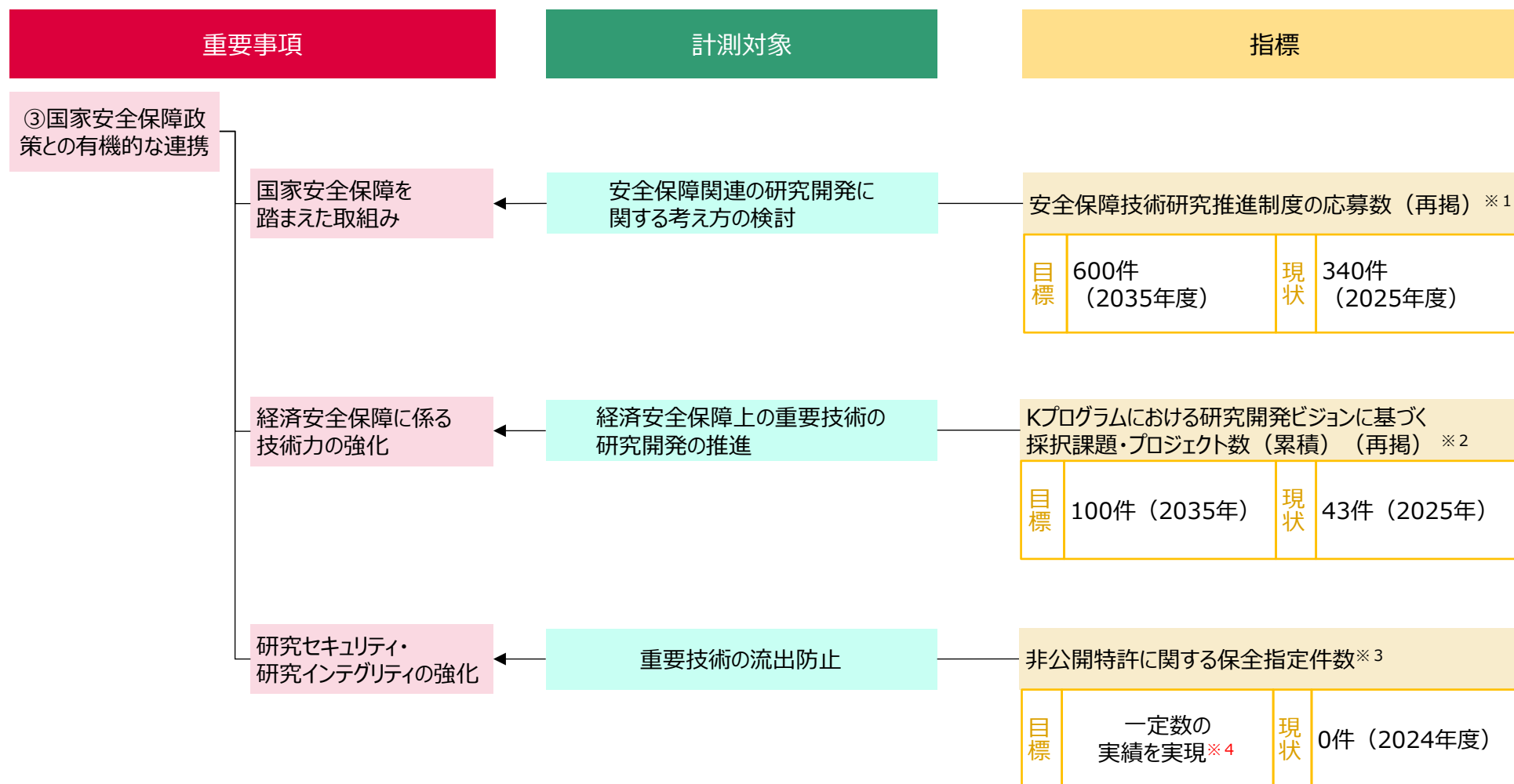
※3 特許行政年次報告書2024年版 (特許庁)

※4 科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP)

※5 科学技術研究調査 (総務省)

3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

目標、指標案（国家安全保障政策との有機的な連携）



※1 科学技術と安全保障に関する諸課題について（防衛省）

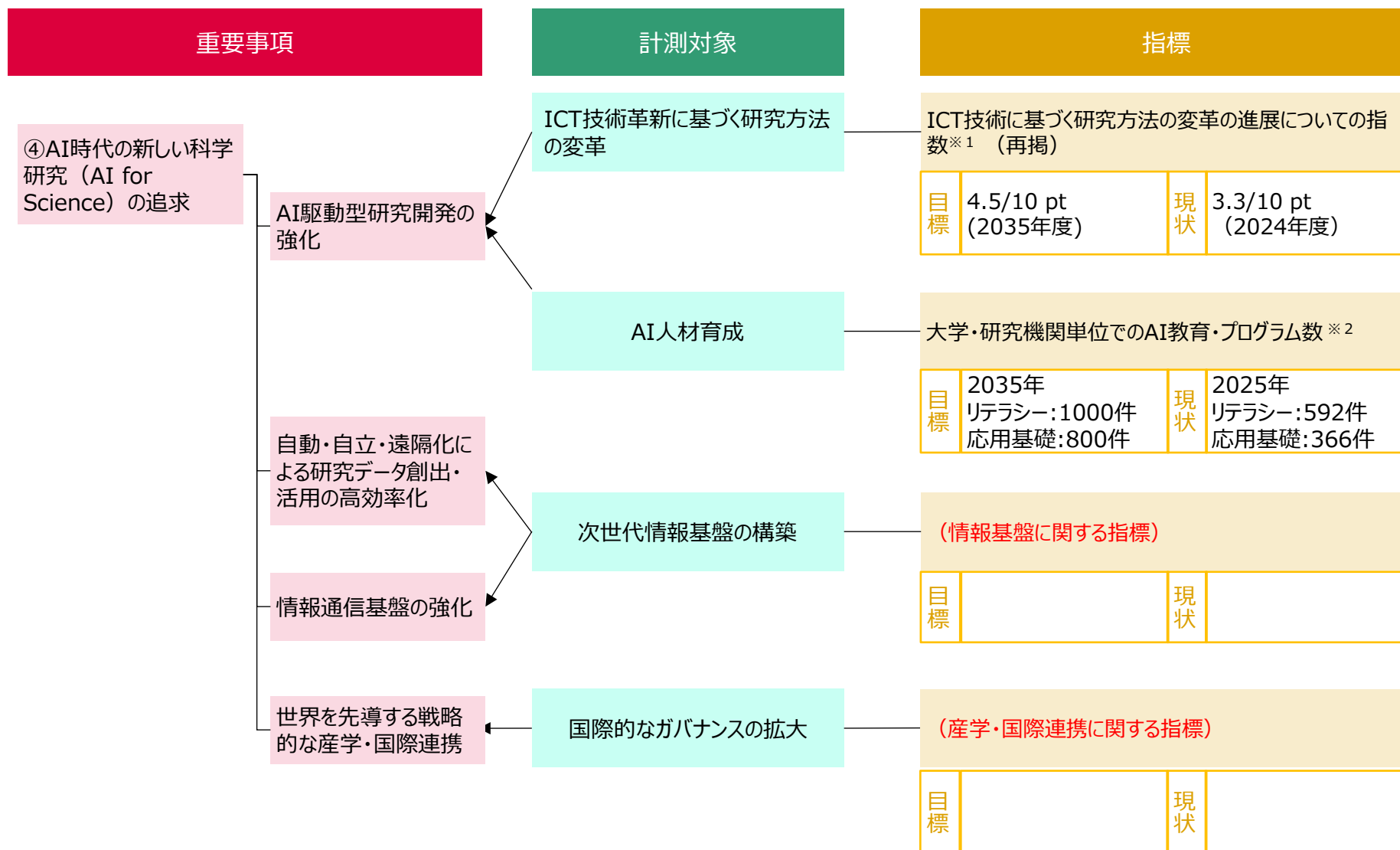
※2 経済安全保障重要技術育成プログラム（JST, NEDO）

※3 特許出願の非公開に関する制度における実施状況（内閣府, 特許庁）

※4 現状0件であるため、現段階では目標設定が困難

3.1 基本計画で設定する目標値・指標に関する調査

目標、指標案(AI時代の新しい科学研究(AI for Science)の追求)



※ 1 科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP）

※ 2 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（文部科学省）

3.2 日本及び諸外国における研究開発投資目標

各国の研究開発投資目標

- 第7期基本計画における研究開発投資目標の検討に資するため、主要10か国・地域（日本、EUを含む）について、どのような目標値が定められているかについて、その根拠文書と共に調査を実施

国・地域	研究開発の対GDP比 (2023) ^{※1}	政府負担 研究開発費の 対GDP比 ^{※1}	政府・科技イノベ 関連予算 ^{※2}	研究開発投資目標		計画期間 (年度)	出所
				官民計GDP比	政府研究開発投資目標		
日本	3.56%**	0.55% (2023)	9.5兆円 (2023)	4.0%	約30兆円(5年間)	2021-2025	第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021-2025年) 統合イノベーション戦略2021(2021年6月18日閣議決定)
米国	3.45%*	0.65%* (2023)	28.2兆円 (2023)	—	投資目標設定なし	—	
EU	2.13%	0.65% (2021)	19.4兆円 ^{※3} (2023)	3.0%(2030)	1.25% (対GDP比、2030)	2021-2030	欧州研究・イノベーション協定(2021) ERA戦略文書(2024年10月)
英国	2.80% (2022)	0.51% (2022)	2.1兆円 ^{※3} (2021)	2.4%(2027)	年間220億ポンド (2024/25までに)	2020- 2027	英国研究開発ロードマップ(2020年7月)
フランス	2.19%*	0.71%* (2022)	2.9兆円(2023)	3.0%(2030)	2020年比35%以上増 (2030)、10年間で 250億ユーロの追加投資	2021-2030	複数年研究計画法(2021-2030年)
ドイツ	3.11%*	0.92%* (2021)	6.9兆円(2023)	3.5%(2025)	投資目標設定なし	2018-2025	ハイクテック戦略2025 Hightech Agenda Deutschland(2025年7月閣議決定)
フィンランド	3.09%	0.77% (2022)	0.4兆円(2023)	4.0%(2030)	1.33%(対GDP比、 2030)、2030年まで 毎年2.8億ユーロを追 加投資	2024- 2030	研究開発資金の複数年計画(2024-2030年) 研究開発資金法(1092/2022)
イスラエル	6.35%	0.42% (2022)	0.4兆円(2023)	—	投資目標設定なし	—	
中国	2.58%	0.44% (2023)	23.8兆円 ^{※4} (2023)	年平均7%以上の 成長	投資目標設定なし	2016-2030 2021-2025	国家イノベーション駆動発展戦略綱要(2016-2030年) 第14次五か年計画(2021-2025年)
韓国	4.96%*	1.13%* (2023)	3.4兆円(2023)	—	5%(政府総支出比)、 5年間で170兆ウォン	2023- 2027	第5次科学技術基本計画(2023-2027年) 第1次国家研究開発中長期投資戦略

3.2 日本及び諸外国における研究開発投資目標

各国の研究開発投資目標

● 前頁出所

- * 暫定値 ** 科学技術研究調査(2025年12月時点)である。
- ※1 OECD, Main Science and Technology Indicator, 2025年9月11日アクセス。ただし日本は、科学技術研究調査(2025年12月時点)の2023年度の値。
- ※2 OECD, Government Allocations for R&D (GBARD), 2025年9月11日アクセス(IMF, International Financial Statistics, 2025年9月ダウンロード にて円換算)
- ※3 Eurostat, Government budget allocations for R&D (GBARD), 2025年9月11日アクセス
- ※4 中国国家統計局、科学技術部、財政部、2023年国家科学技術資金統計速報, 2025年9月11日アクセス
- 出所)内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画」<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>、2025年9月11日アクセス
- 内閣府「統合イノベーション戦略2021」
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2021_honbun.pdf、2025年9月11日アクセス
- EU「欧州研究・イノベーション協定」、<https://eur-lex.europa.eu/eli/reco/2021/2122/oj/eng>、2025年9月11日アクセス
- EU「ERA戦略文書」https://european-research-area.ec.europa.eu/sites/default/files/2024-10/COM_2024_490_Implementation_of_the_European_Research_Area_%28ERA%29_22-20-2024.pdf、2025年9月11日アクセス
- 英国「英国研究開発ロードマップ」<https://www.gov.uk/government/publications/uk-research-and-development-roadmap>、2025年9月11日アクセス
- フランス「複数年研究計画法」<https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/sites/default/files/2021-09/dossier-de-presse-lpr-du-09-septembre-2020-12878.pdf>、2025年9月11日アクセス
- ドイツ「ハイテク戦略2025」
https://www.bmfr.bund.de/SharedDocs/Publikationen/DE/FS/657232_Bericht_zur_Hightech-Strategie_2025_en.pdf、2025年9月11日アクセス
- ドイツ「Hightech Agenda Deutschland」<https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/hightech-agenda-deutschland-2366912>、2025年9月11日アクセス
- フィンランド「研究開発資金の複数年計画」
https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/bitstream/handle/10024/165793/VN_2024_41.pdf?sequence=1&isAllowed=y、2025年9月11日アクセス
- フィンランド「研究開発資金法」<https://www.treasuryfinland.fi/investor-relations/sustainability-and-finnish-government-bonds/the-national-plan-to-raise-rd-funding/>、2025年9月11日アクセス
- 中国「国家イノベーション駆動発展戦略綱要」<https://spap.jst.go.jp/china/policy/downloads/aprc-fy2022-pd-chn02.pdf> (原典はhttps://www.most.gov.cn/szyw/yw/201605/t20160520_125675.html)、2025年9月11日アクセス
- 中国「第14次五か年計画」https://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm、2025年9月11日アクセス
- 韓国「第5次科学技術基本計画」<https://spap.jst.go.jp/resource/pdf/aprc-fy2023-pd-kor02.pdf>、2025年9月11日アクセス
- 韓国「1次国家研究開発 中長期投資戦略」<https://spap.jst.go.jp/resource/pdf/aprc-fy2023-pd-kor03.pdf>、2025年9月11日アクセス

4. 統合イノベーション戦略に関する支援

- 4.1 統合イノベーション戦略策定支援
- 4.2 統合イノベーション戦略2025の英訳

4.1 統合イノベーション戦略策定支援

統合イノベーション戦略策定支援

- 第7期基本計画でも取り扱うトピックについて、第7期基本計画答申素案「1. 現状認識」に対応する海外参考情報として、主要国におけるSTI政策の動向・取組に関する情報提供を行い、内閣府における検討を支援した。

4.2 統合イノベーション戦略2025の英訳

統合イノベーション戦略2025の英訳

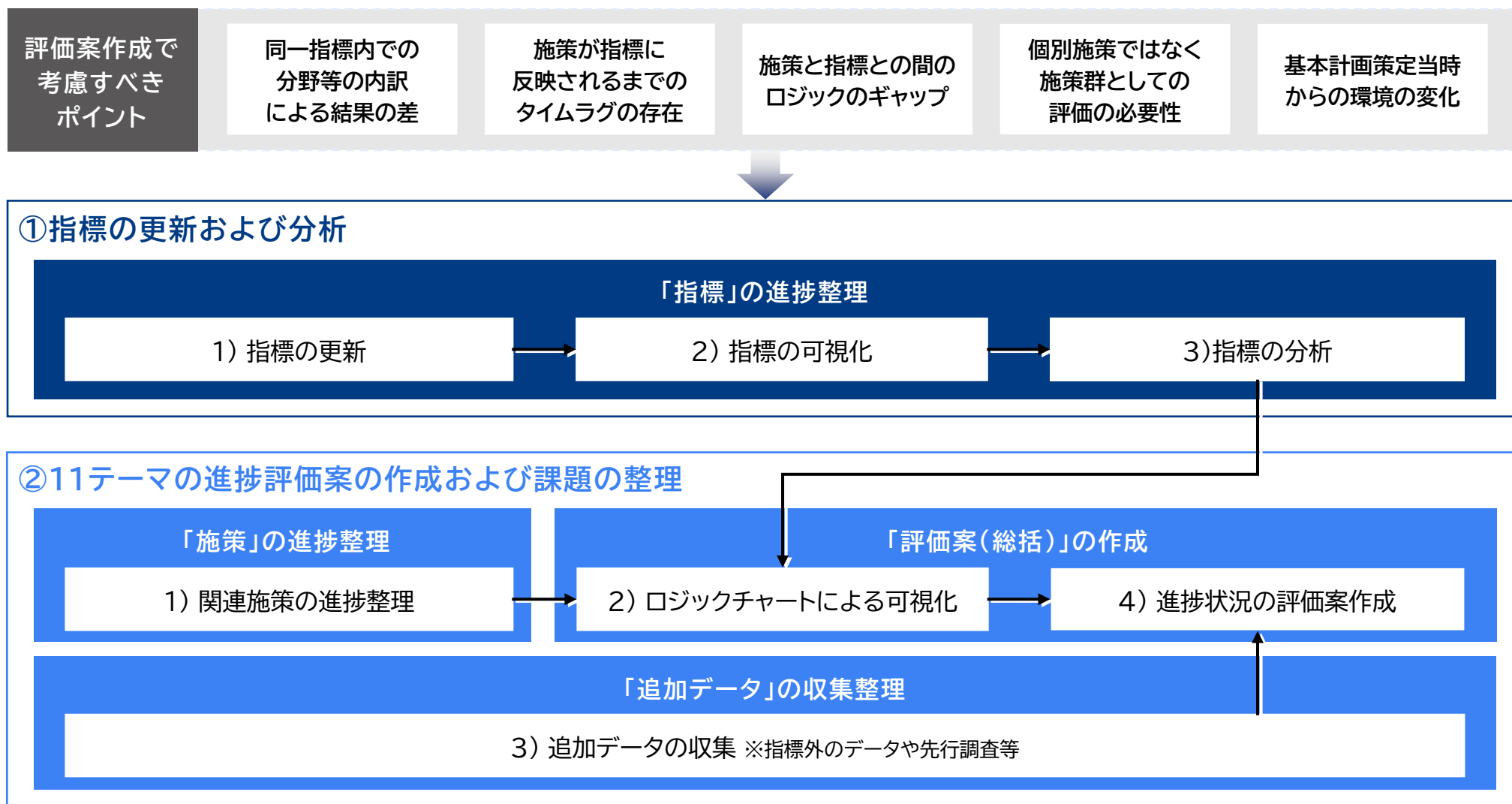
- 統合イノベーション戦略2025の英訳を実施
 - 自動翻訳ツールと翻訳業者の併用、作成済みの日英辞書の活用で以下の英訳を実施した。
 - 統合イノベーション戦略2025概要(パワーポイント形式)
 - 統合イノベーション戦略2025本文(Word)
 - 統合イノベーション戦略2025別添(Word)

5. 第6期基本計画の目標値・指標に関するモニタリングに関する調査

- 5.1 基本計画における指標データの収集・更新
- 5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

5. 第6期基本計画の目標値・指標に関するモニタリングに関する調査

全体像



5.1 基本計画における指標データの収集・更新

指標データの更新・分析

- 第6期基本計画で設定された主要指標・参考指標について、情報源・データの存否、更新の必要性の有無について確認し、公表情報又は内閣府からの提供情報を基に収集・更新を行った。
- 情報源が不明確なものやデータが存在していない主要指標・参考指標については、情報源やデータの取得可能性について再検討を行った。
- 収集・更新した指標データは、後述の基本計画の進捗状況の把握・評価において分析を行う基礎資料とした。

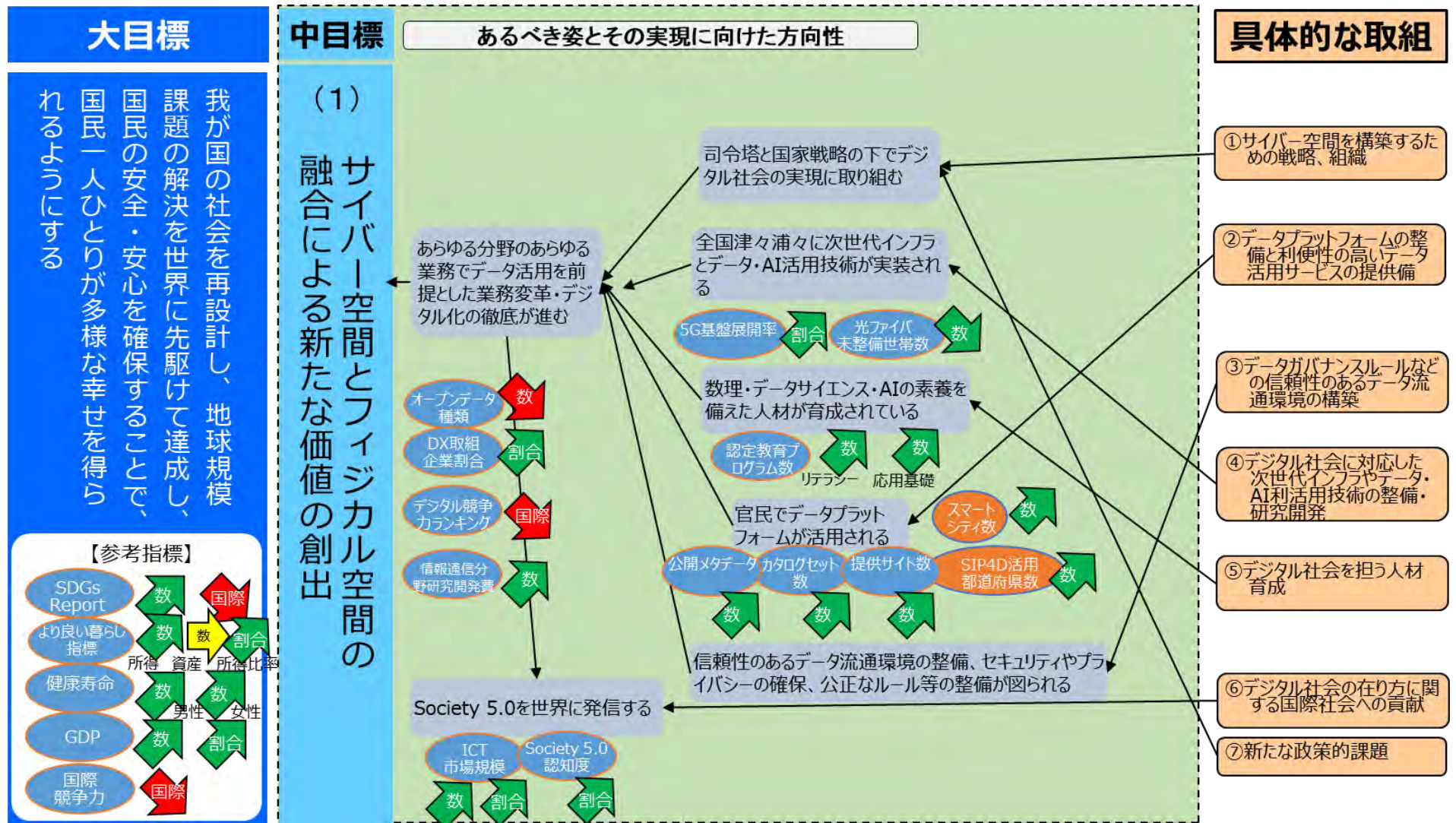
11テーマの進捗評価案の作成および課題の整理

- 第6期基本計画にある下表の11テーマについて、各テーマにおける指標データの状況および施策の状況を整理し、それらを踏まえた総括（評価案）の作成を実施した。
- また、各テーマの状況をモニタリングするためのロジックチャートの更新を行った。

基本計画におけるテーマ		第6期基本計画での目次
1	サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出	第2章1. (1)
2	地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進	第2章1. (2)
3	レジリエントで安全・安心な社会の構築	第2章1. (3)
4	価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	第2章1. (4)
5	次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)	第2章1. (5)
6	様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用	第2章1. (6)
7	多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築	第2章2. (1)
8	新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)	第2章2. (2)
9	大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張	第2章2. (3)
10	一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成	第2章3.
11	知の価値の創出のための資金循環の活性化	第3章1.

テーマ1 | サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出

「データ戦略」を完遂し、サイバー空間とフィジカル空間とがダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革させ、いつでも、どこでも、誰でも、安心してデータやAIを活用して新たな価値を創出できるようになる。



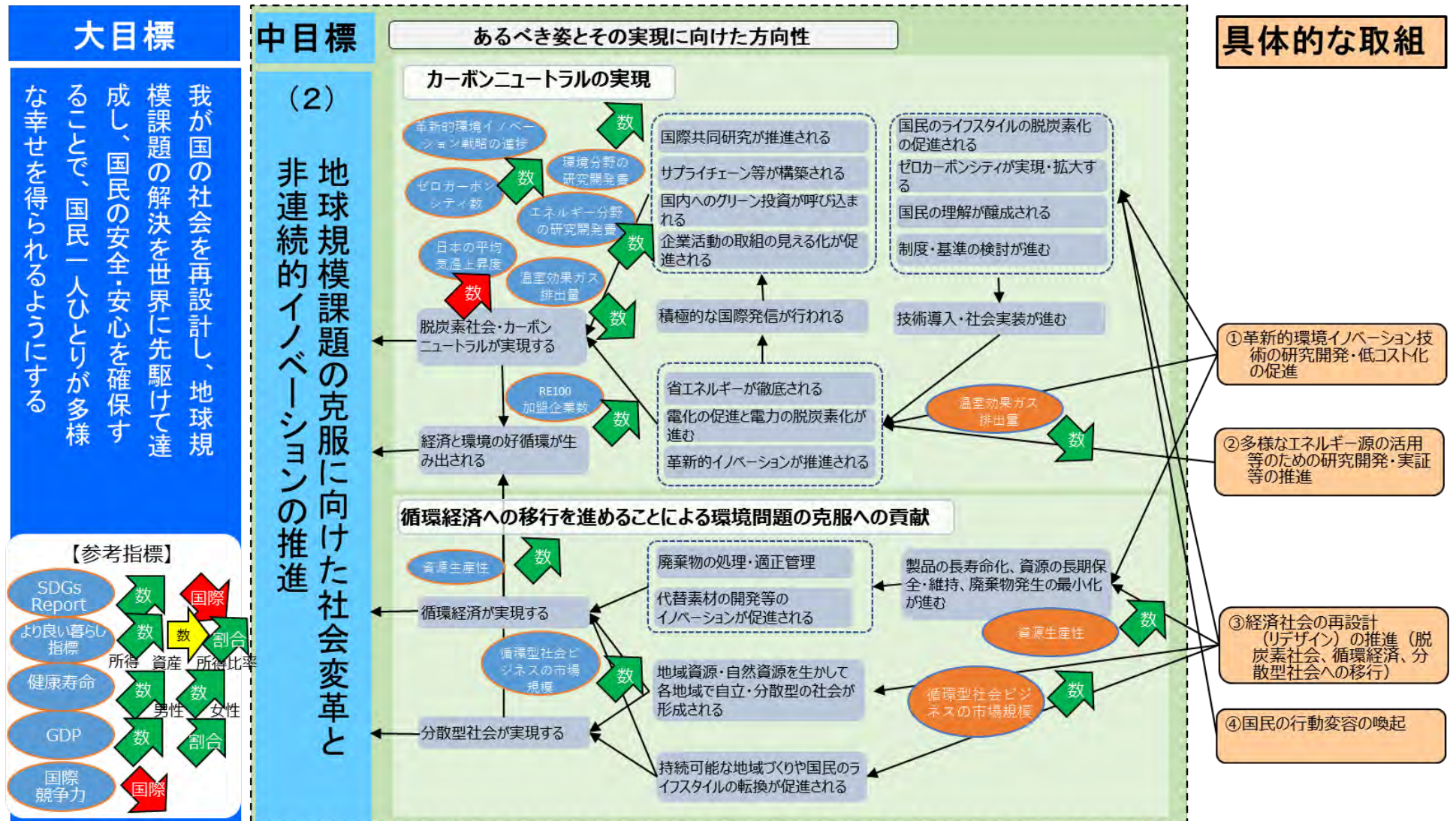
テーマ1 | サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出

分析項目	ダイナミックな好循環を生み出す社会への変革		
総括	- 目標として掲げた防災分野、スマートシティ分野でのデータを連携・接続できる環境の整備については進展が見られる。 - デジタル庁を中心にデータ戦略の取組が着実に実施されるとともに、デジタルインフラの整備拡大、AIや通信分野における研究開発、データプラットフォームの官民活用に向けた取組、デジタル分野の人材育成の強化、データ流通環境やルール整備などが着実に実施されている。		
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析	
あらゆる分野のあらゆる業務でデータ活用を前提とした業務変革・デジタル化の徹底が進む		デジタル社会の形成に関する司令塔として、2021年9月にデジタル庁が設置された。2021年6月に策定された「包括的データ戦略」の下、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、データ利活用環境の構築や、アナログ規制の見直しを着実に推進している。	
	司令塔と国家戦略の下でデジタル社会の実現に取り組む	「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、データ流通や高度なAIの利用を支えるため、5G・光ファイバ等の整備、データセンターの分散立地、地域デジタル基盤の整備等を推進している。	
	全国津々浦々に次世代インフラとデータ・AI活用技術が実装される	「デジタルライフライン全国総合整備計画」及び「デジタルインフラ整備計画2030」が決定し、ハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインや、AI時代の新たなデジタルインフラ（高度通信インフラ等）の整備を推進している。	
	数理・データサイエンス・AIの素養を備えた人材が育成されている	「AIに関する暫定的な論点整理」及び「AI戦略 2022」に基づいた研究開発のほか、非地上系ネットワーク、地球観測衛星、ポスト5G/Beyond5G、次世代半導体等に関する研究開発を実施している。	
	官民でデータプラットフォームが活用される	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度により、大学等における優れた教育プログラムの認定を実施するほか、意欲ある大学・高等専門学校を支援し、デジタル等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成を推進するなどしている。	
	信頼性のあるデータ流通環境の整備、セキュリティやプライバシーの確保、公正なルール等の整備が図られる	- 主要指標である、スタートアップや研究者を含めた誰もが分野間でデータを連携・接続できる環境の整備については、防災分野及びスマートシティ分野において、進展が見られる。 「ウラノス・エコシステム」等の、企業や業界、国境をまたいだデータ連携に関する取組を推進している。 「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイダンスver1.0」の策定・公表や、「情報信託機能の認定に係る指針Ver3.0」の策定等により、データ連携基盤やパーソナルデータ流通等のルール実装を推進している。 - G7広島サミットにおいて承認された国際的な枠組み(IAP)の下でのプロジェクト推進、日EUデジタルパートナーシップや日ASEANデジタルワークプラン2025などの国際連携を進め、DFFTを推進している。	

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ2 | 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進

地球規模課題が深刻化する中で、我が国の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとし、世界のカーボンニュートラルを牽引するとともに、循環経済への移行を進めることで、気候変動をはじめとする環境問題の克服に貢献し、SDGsを踏まえた持続可能性が確保される。



テーマ2 | 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進

分析項目	カーボンニュートラルの実現
総括	- 温室効果ガス排出量は、目標に向けて順調に減少しているほか、ゼロカーボンシティの増加が見られる。一方で、日本の年平均気温は上昇傾向にあり、極端な大雨の増加等による災害の激甚化の傾向。農林水産業、自然生態系など様々な分野で影響が深刻化。 - 脱炭素社会・カーボンニュートラル実現のため各種戦略が策定され、排出量取引制度整備や、革新的な技術開発、国際発信が推進される。国民の理解醸成に向けた取組(デコ活)や、住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化に向けた支援等を通じて、産業・社会の構造転換を促進。

対応するロジックチャートの要素

目標の達成状況と主な施策の関係の分析

経済と環境の好循環が生み出される

脱炭素社会・カーボンニュートラルが実現する

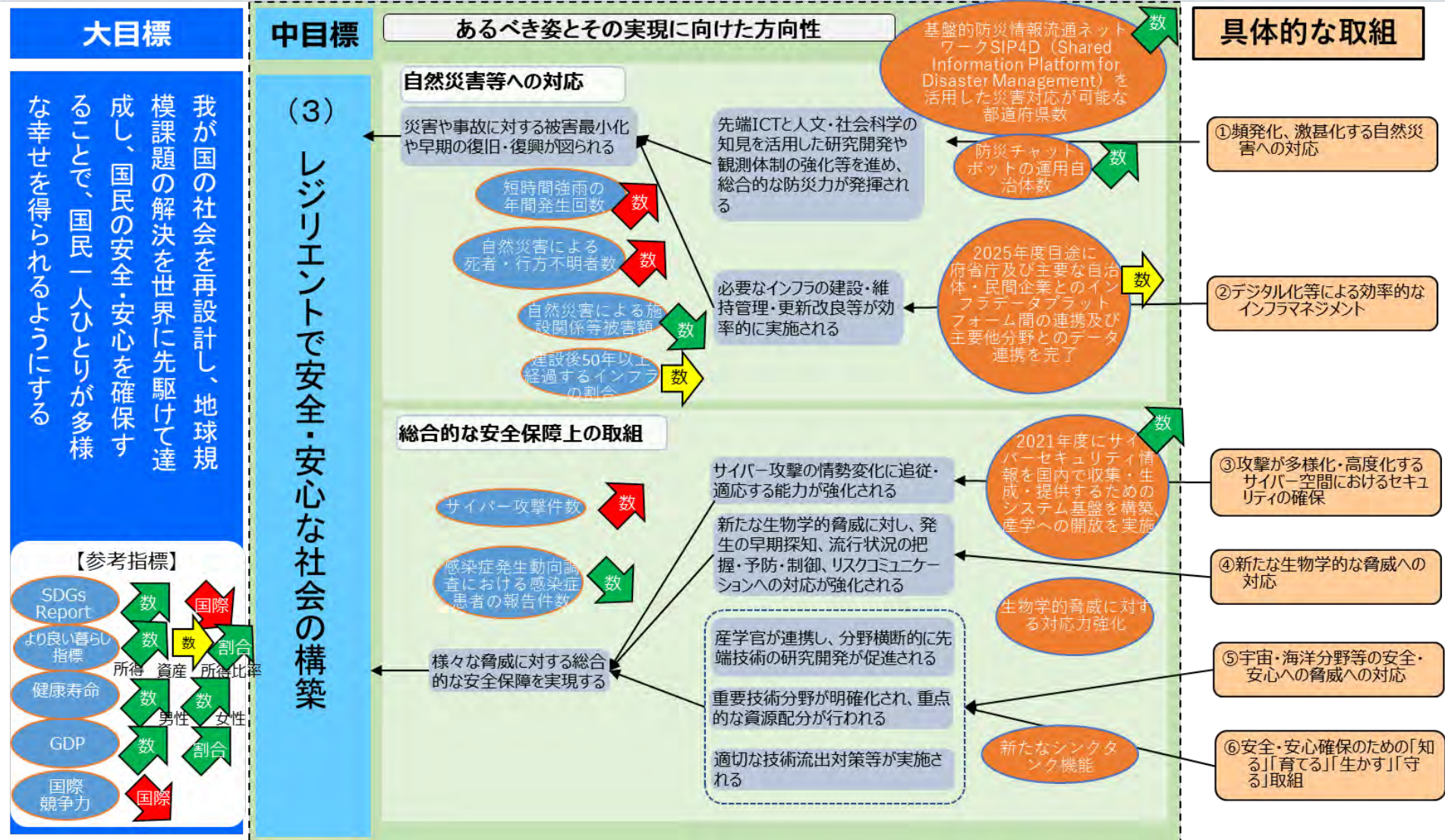
国際共同研究が推進される	- 脱炭素社会・カーボンニュートラル実現に向けては、新たな削減目標(NDC)を含む地球温暖化対策計画を改定した。また、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(GX推進戦略)」を改訂し、「GX2040 ビジョン」が策定されたほか、排出量取引制度の整備に向けた「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」が公布された。これらの戦略や制度に基づき、グリーンイノベーション基金や革新的GX技術創出事業(GteX)、SIP、ムーンショット型研究開発制度による研究開発が進んでいる。 「みどりの食料システム戦略」に基づき、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立に向けて、技術開発・普及や投資促進も含めた「みどり GX 推進プラン(仮称)」の策定に向けた検討、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業」等による研究開発が進んでいる。 - グリーンイノベーション・サミットやRD20、日EUグリーン・アライアンス運用作業計画、「日ASEANみどり協力プラン」、産総研ゼロエミッション国際共同開発センターでの国際共同研究等、国際的な共創活動も進展している。気候変動枠組条約COPでの国際発信も実施。 - 次世代半導体や革新的触媒等の省エネ技術の研究開発や、再生可能エネルギー(次世代型太陽電池、洋上風力発電等)や原子力などの脱炭素電源への転換などによる非化石エネルギー拡大に向けた研究開発を進めている。次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーについては、2030年代の発電実証に向けて、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を2025年6月に改定。同戦略に基づき、ITER計画、BA(幅広いアプローチ)活動、DONES(核融合中性子源)計画、原型炉を見据えた基盤整備、ムーンショット型研究開発制度等を活用した独創的な新興技術の支援を推進。その他、革新型軽水炉、小型モジュール炉の研究開発を推進。 - 気候予測シミュレーションを通じた高精度な気候予測データ創出、及び地球観測データ・気候予測データ等の地球環境ビッグデータを蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム(DIAS)」の整備・運用を通じ、気候変動対策に資する研究開発を推進。COP29にて、各種観測データと科学的知見を発信する情報センター(日本版GHG センター)の立ち上げ構想を紹介。 - 国際標準・ルール形成(TCFD、CEREP、TNFD、ISO/TC323、循環性指標等)の取組を継続的に推進。 - ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業等の支援もあり、既に千を超える自治体がゼロカーボンシティを宣言。脱炭素先行地域や脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施等の脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を支援する地域脱炭素推進交付金や、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」、「スマートシティガイドブック」を通じた都市OS実装とスマートシティ化促進等により、ゼロカーボンシティを含む地域脱炭素の加速化・全国展開を図る。 - 社会インフラ設備の省エネ化・ゼロエミッション化に向けた取組や建設現場における省エネ化に向けた革新的な技術開発を推進するとともに、「GX建設機械認定制度」を通じたGX建設機械の普及を促進。 - 国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しのため「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)を推進。住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化等に向けた技術開発・実証や支援を実施。
サプライチェーン等が構築される	
国内へのグリーン投資が呼び込まれる	
企業活動の取組の見える化が促進される	
積極的な国際発信が行われる	
省エネルギーが徹底される	
電化の促進と電力の脱炭素化が進む	
革新的イノベーションが推進される	
技術導入・社会実装が進む	
国民のライフスタイルの脱炭素化が促進される	
ゼロカーボンシティが実現・拡大する	
国民の理解が醸成される	
制度・基準の検討が進む	

テーマ2 | 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進

分析項目	循環経済への移行を進めることによる環境問題の克服への貢献	
総括	- 資源生産性や、循環型社会ビジネスの市場規模は目標に向けて順調に増加している。 - 循環経済の実現に向けて、プラスチックに関する高度なリサイクル技術等の研究開発や、環境負荷低減系コンクリートに関する実証事業を推進。 - ネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づき、生物多様性に係る研究や長期的モニタリング等、自然共生に向けた取り組みが進んでいる。各地域における自立・分散型の社会形成に向けては、脱炭素先行地域の選定や、地域の生態系保全のための取組等も実施。	
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
経済と環境の好循環が生み出される循環経済が実現する		
廃棄物の処理・適正管理	回収されたプラスチックについて高度なリサイクルを促進する基盤技術や、排出・回収された廃製品に含まれる金属やプラスチック等の各種素材を最大限利用可能とする技術の開発等を実施している。また、海洋生分解性プラスチックに関しては、新たな技術開発・素材開発に関しても研究支援を実施しつつ、日本提案に基づき、委員会原案・国際規格案が登録された。	
代替素材の開発等のイノベーションが促進される	化石由来資源プラスチックを代替するバイオプラスチック等の再生可能資源（バイオマス・生分解性プラスチック等）に関する技術開発や、環境負荷低減系コンクリートに関する社会実装に向けた実証事業を実施している。	
製品の長寿命化、資源の長期保全・維持、廃棄物発生最小化が進む	産官学が連携し、製造業などの動脈産業と廃棄物処理業などの静脈産業が連携した動静脈一体の資源循環を実現すべく、プラスチックの循環経済の社会実装へ向けた研究開発をSIP第3期「サーキュラーエコノミーシステムの構築」により推進。	
分散型社会が実現する	脱炭素先行地域の選定、地域脱炭素の基盤となる重点対策の選定、地域脱炭素推進交付金による支援、地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成に加え、大学や産業界横断的に「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」等を通じた研究開発・人材育成に関する連携を推進。	
各地域で自立・分散型の社会が形成される	地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームの構築、ローカルSDGs事業の創出に取り組む主体（自治体や民間団体）に対する伴走支援や人材育成のためのセミナー、地域循環共生圏づくりの中間支援の担い手の育成・支援等が実施されている。	
地域循環共生圏が創造される	「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」に基づき、生物多様性に係る研究や長期的なモニタリングなど、自然共生に向けた取組が推進。「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」の新設や、「ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの同時実現に向けた再エネ推進技術等の評価・実証事業」を通じて、脱炭素技術やネイチャーポジティブに寄与する技術の開発・実証を推進。	
持続可能な地域づくりや国民のライフスタイルの転換が促進される	持続可能な地域づくりや国民のライフスタイル・ワークスタイルの転換に向けて、自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入や、水素サプライチェーンの構築実証、地産地消型の再生可能エネルギーの導入（変動性再生可能エネルギーを効果的に活用する需要側での需給調整力の向上に係る取組等）等が支援されている。	

テーマ3 | レジリエントで安全・安心な社会の構築

頻発化・激甚化する自然災害、新たな生物学的脅威などの国民生活及び経済社会への様々な脅威に関する社会的な不安を低減・払拭し、国民の安全・安心を確保する。



5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ3 | レジリエントで安全・安心な社会の構築

分析項目	自然災害等への対応
総括	- 組織を超えた防災情報の相互流通を担うSIP4Dを核とした情報共有システムの都道府県・市町村への展開が進み、防災チャットボットの運用地方公共団体数は目標(100以上、2023年)を達成した。 - データ駆動による気候変動対策に向けた研究開発や、次期静止気象衛星、センサーやレーダーに関する技術開発が進むほか、衛星データやドローン撮影により被災状況を早期把握するなど、災害対応時の体制強化が進んでいる。また災害の早期検知に向けて、観測体制の強化、高度化が進んでいる。 - 一方で、短時間強雨の年間発生回数が増加するなど、災害の激甚化の傾向にある。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
災害や事故に対する被害最小化や早期の復旧・復興が図られる 先端ICTと人文・社会科学の知見を活用した、研究開発や観測体制の強化等を進め総合的な防災力が発揮される	- 防災・減災に対する先端ICTの活用・整備については、国家プロジェクトの成果が継続的に活用されるといった進展が見られる。例えば、SIP第1期(戦略的イノベーション創造プログラム)で開発された「基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)」は都道府県との連携が広がるとともに、その主要機能が2024年度から運用開始された「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)」に搭載された。 - 地球観測衛星や陸域・海洋観測によるデータなどを統合・解析するシステム(DIAS)を利用した、データ駆動による気候変動対策に向けた研究開発や、次期静止気象衛星や、センサーやレーダーに関する技術開発が進んでいる。さらに追加の施策として、AI技術を活用した実況監視・予測・防災気象情報の高度化に向けた検討を実施した。SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」において、小型SAR衛星等の多種多様なセンシングデータを用いたデータ統合基盤等の開発に取り組んでいるが、自治体や個人等の非常時の的確な行動に繋げるため、社会科学等の知見を採り入れている。 - 衛星データやドローン撮影により被災状況の早期把握するなど、災害対応時の体制強化が進んでいる。 - 南海トラフ地震の想定震源域の西側における新たな海底地震津波観測網(N-net)の構築・運用や、2024年に設置された火山調査研究推進本部の下での観測体制整備など、災害の早期検知に向けて観測体制の強化が進んでいる。
必要なインフラの建設・維持管理・更新改良等が効率的に実施される	- UAVによる河川維持管理、砂防関係施設管理における画像取得等、公共事業における先端技術の実装に加え、インフラ分野のデータ連携型プラットフォームの構築(SIP第3期「スマートインフラマネジメントシステムの構築」等)が推進されている。 - インフラ分野のDXアクションプラン(2023年8月、改定)に基づき、AIを活用したインフラ施設管理の促進や、3次元データ活用環境の整備が行われるなど、国土強靱化に向けた効率的なインフラマネジメントに関する取組が着実に実施されている。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

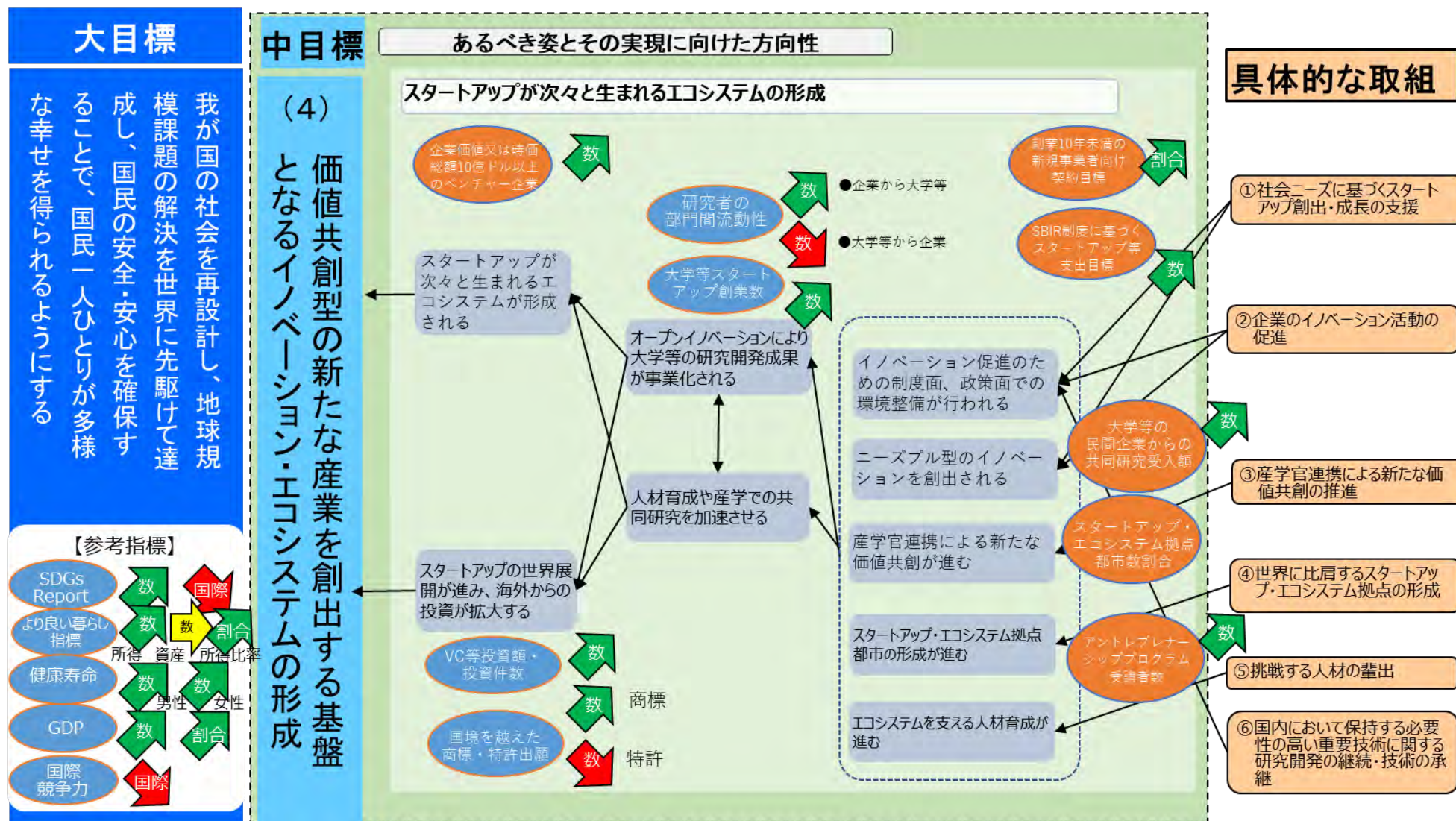
テーマ3 | レジリエントで安全・安心な社会の構築

分析項目	総合的な安全保障上の取組
総括	- サイバーセキュリティ情報を国内で収集・生成・提供するためのシステム基盤、感染症に係る情報集約・分析・提供のためのシステムの強化が図られ、目標を達成。一方で、企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数や世界のサイバーセキュリティ市場規模は引き続き増加。 - 経済安全保障上重要な先端技術について研究開発が進展されるとともに、新たなシンクタンクの設立に向けた準備が進んでいる。
対応するロジックチャートの要素	
目標の達成状況と主な施策の関係の分析	
様々な脅威に対する総合的な安全保障を実現する	
サイバー攻撃の情勢変化に追従・適応する能力が強化される	サイバー攻撃の情勢変化に対応するため、国家安全保障戦略(令和4年12月16日閣議決定)において内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の発展的改組が求められ、令和7年7月、国家サイバー統括室(NCO)が設置された。
新たな生物学的脅威に対し、発生の早期探知、流行状況の把握・予防・制御、リスクコミュニケーションへの対応が強化される	- サイバー分野での先端技術開発(経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)等)や、2021年度に新設されたCYNEX(サイバーセキュリティネクサス)を拠点とした産学官連携が進められている。令和6年度においてはCYNEXには新たに26組織が参画し、計92組織でサイバー攻撃情報の分析、セキュリティ製品検証、人材育成を実施。 2021年度より感染症に係る情報集約・分析・提供のためのシステムを強化し、随時情報集約を実施している。2022年度より、研究者の分析に基づくリスクコミュニケーションのための情報提供については、国立感染症研究所へのEOC(緊急時対応センター)設置や国立健康危機管理研究機構の創設(2025年4月)等、平時からパンデミックに備えた体制づくりが進められている。厚生労働省を中心に、感染症危機管理の専門人材の育成、感染症臨床研究ネットワークの構築、感染症に関するインテリジェンス機能の強化等を実施。
産学官が連携し、分野横断的に先端技術の研究開発が促進される	産官学の広範な協力を通じて、航空宇宙、量子技術、サイバーセキュリティ等の多様な分野における研究開発が積極的に推進されている。例えば、「経済安全保障推進法」に基づき、経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)では、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議により決定した研究開発ビジョン第1次(2022年9月)、同第2次(2023年8月、一部改定:2025年3月)における支援対象技術について、研究開発を推進している。
重要技術分野が明確化され、重点的な資源配分が行われる	重要技術分野の明確化等を行うことが期待される新たなシンクタンク機能については、2021年度からシンクタンク試行事業により新たなシンクタンク機能を立ち上げ、2023年度には新たなシンクタンク機能に関する事務を行う担当室を内閣府に設置。2023年4月の「安全・安心に関するシンクタンク設立準備検討会」による基本設計取りまとめ、同年12月からの運営ボード開催、2024年度からのシンクタンク機能育成事業などを通じてシンクタンク機能を強化した上で、2026年度中のシンクタンクの設立を目指して、2025年度6月に公募を開始し、採択機関の決定に向けた手続きを実施。
適切な技術流出対策等が実施される	日本政府は、技術流出防止のため、企業等の参考となる技術流出防止ガイダンスを策定し、普及活動を行っている。また、関連法制度を整備するとともに、大学、研究機関、企業等における管理体制の強化や意識啓発を進めている。さらに、研究セキュリティ確保に向けたガイドライン策定や相談窓口の設置など、具体的な支援策を多方面で実施している。加えて、国際連携や制度の見直しを通じて、経済安全保障上の重要技術の保護体制を強化している。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ4 | 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成

大学や研究開発法人、事業会社、地方公共団体等が密接につながり、社会課題の解決や社会変革へ挑戦するスタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成され、新たな価値が連続的に創出される。

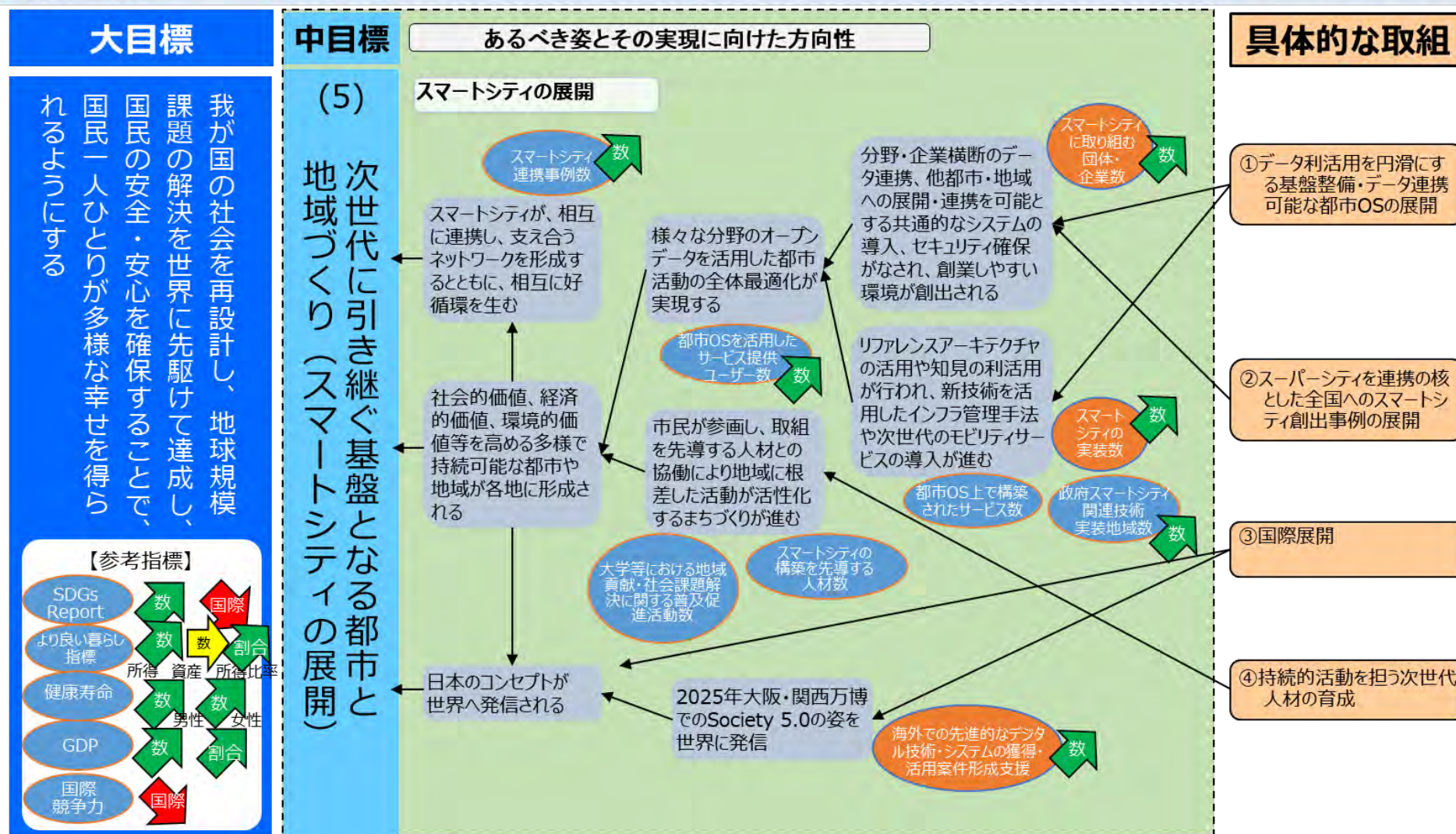


5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ4 | 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成

分析項目	スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成	
総括	- スタートアップ・エコシステム形成に向けた取組を通じて、スタートアップ等への支出、ユニコーン数、大学発スタートアップ、VC等による投資額・件数は増加傾向にあり、スタートアップを創出する環境整備は進展が見られる。 - スタートアップ創出等の裾野拡大には成果が見られ、次のエコシステム形成の展開として、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の第2期開始等による、グローバルなスタートアップエコシステム形成に向けた取組が加速している。	
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される、		
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する		
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される		
人材育成や産学での共同研究を加速させる		
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる	スタートアップ支援の全体像をまとめた「スタートアップ育成5か年計画」(2022年11月)の取りまとめ、2024年8月に策定した基本方針の下でグローバル・スタートアップ・キャンパス(GSC)構想が推進されるなど、スタートアップが次々と生まれるエコシステム形成のための環境整備が進んでいる。	
ニーズプル型のイノベーションを創出される	2021年度にSBIR制度が抜本拡充され、スタートアップへの支出が拡充された。ストックオプション税制等の税制改正も措置されており、イノベーション促進のための制度面の環境整備が進んでいる。 - JSTに創設した大学発新産業創出基金をはじめ、ディープテック・スタートアップを中心とした大規模な資金支援や経営人材確保の支援等が推進され、イノベーション創出を促進する環境整備が進んでいる。 - クロスアポイントメント制度や兼業等の活用促進、知財の活用・ガバナンス・資金支援等に係る取り組みが推進されている。 - スタートアップ育成に向けた公共調達の促進に向け、入札への参加要件の拡大や、スタートアップと行政とマッチングピッチの取組等が実施。	
産学官連携による新たな価値共創が進む	産学官連携に向けたガイドライン整備やマッチングの推進等により、産学官連携による研究開発成果が新たな付加価値を継続的に創出する好循環の形成が進められている。	
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進められ、各拠点では産学官のリソースを活用した起業支援や大学におけるアントレプレナーシップ教育等が実施された。2025年6月には第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市として、13の拠点都市(グローバル拠点都市:8都市、NEXTグローバル拠点都市:5都市)が選定され、グローバルに成長する稼げるスタートアップの創出及び海外エコシステムとのネットワーク構築にむけた取り組みが開始されている。	
エコシステムを支える人材育成が進む	高校や高専、大学におけるアントレプレナーシップ教育の環境整備が拡充しており、また、博士人材の民間企業での活躍促進に向けた施策も推進されており、エコシステムを支える人材育成に向けた施策が推進されている。	

全国で展開されるSociety 5.0を具現化したスマートシティで、市民をはじめとする多様なステークホルダーが参加して地域の課題が解決され、社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市や地域が各地に形成されるとともに、日本のコンセプトが世界へ発信される。



5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

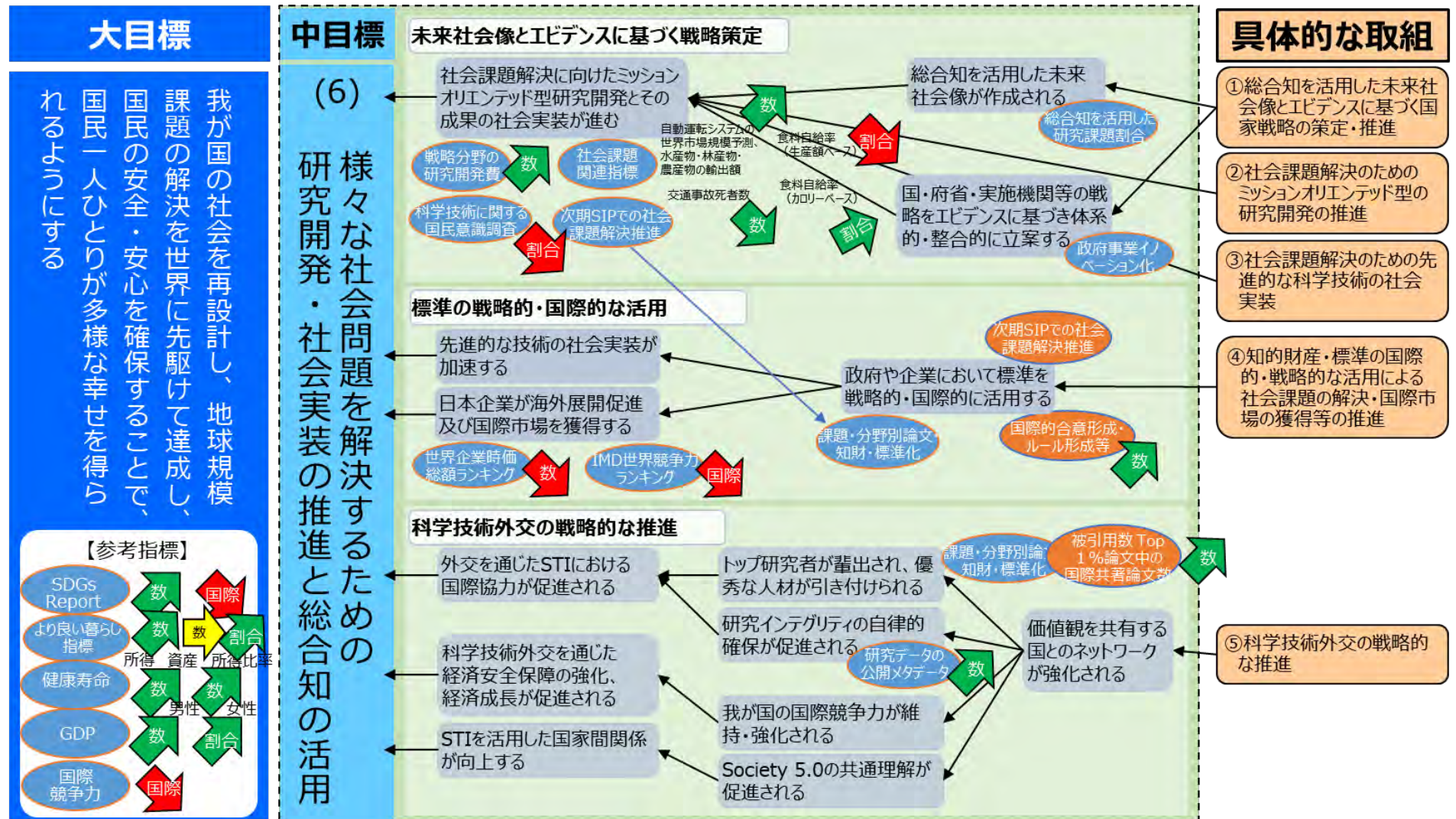
テーマ5 | 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)

分析項目	スマートシティの展開
総括	- スマートシティの実装数や、スマートシティに取り組む地方公共団体及び民間企業・地域団体の数は順調に増加している。 - スマートシティリファレンスアーキテクチャや関連の標準仕様、セキュリティガイドラインの策定が進み、スマートシティ実装に向けた環境整備が進展しつつあるほか、人材確保・育成や国際展開に係る取組も進んでいる。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
スマートシティが、相互に連携し、支え合うネットワークを形成するとともに、相互に好循環を生む 社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市や地域が各地に形成される 様々な分野のオープンデータを活用した都市活動の全体最適化が実現する 分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開・連携を可能とする共通的なシステムの導入、セキュリティ確保がなされ、創業しやすい環境が創出される リファレンスアーキテクチャの活用や知見の利活用が行われ、新技術を活用したインフラ管理手法や次世代のモビリティサービスの導入が進む 市民が参画し、取組を先導する人材との協働により地域に根差した活動が活性化するまちづくりが進む	- 主要指標である政府スマートシティ関連技術実装地域数(技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数)については、2022年度末に141地域に到達し、前倒しで目標値(2025年に100程度)を達成した。 - スマートシティリファレンスアーキテクチャの作成による標準仕様の策定や、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」による建築BIM等の多様なデータとの連携などデータ整備が継続して行われている。 - スマートシティ構築におけるセキュリティを担保するため、「スマートシティセキュリティガイドライン第3.0版」及び「スマートシティセキュリティガイドブック」を改定・公表されている。 - スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、関係府省合同でスマートシティ関連事業・地域を選定している。 - なお、参考指標の実態把握は進められており、スマートシティ連携事例数(都市OS※を介したデータ連携地域数)については近年増加している。 ※都市OS:スマートシティの構築のために、スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービスの導入を容易にさせることを実現するITシステムの総称 - 持続的なスマートシティの実現に向けて、スマートシティ構築を先導する人材像が明確化されるとともに、人材育成プログラムが構築され始めており、こうしたプログラムの情報提供を実施中。また、人材確保・育成に関する先行事例の横展開につなげるため、スマートシティガイドブックに事例を掲載した。
日本のコンセプトが世界へ発信される 2025年大阪・関西万博でのSociety 5.0の姿を世界に発信	「自由で開かれたスマートシティ」のコンセプトについて、G20グローバル・スマートシティ・アライアンス等の国際的な活動を通じて発信している。また、我が国が提案し発行されたISO規格「スマートコミュニティインフラの統合と運用のためのフレームワーク」の策定に続いて、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」を基にした国際標準提案に係る取組を実施中である。 - ASEAN10カ国31都市を対象として、案件形成調査を実施した都市・中央政府数は26の目標値に対して累積33件まで進捗している。ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合において情報発信を継続している他、海外展開に資する案件形成に向けた対応策の検討が引き続き行われている。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ6 | 様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題などに関する我が国の社会課題の解決に向けた研究開発を推進するとともに、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が向上する。



5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ6 | 様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

分析項目	未来社会像とエビデンスに基づく戦略策定
総括	- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期やムーンショット型研究開発制度など、社会課題解決に向けたミッションオリエンテッド型の研究や、その成果の社会実装を加速させる各種施策が推進されている。 - 総合知については周知啓発活動に取り組んでおり、昨今では、大学や企業による総合知に関する取組も見え始めている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
社会課題解決に向けたミッションオリエンテッド型研究開発とその成果の社会実装が進む	- 総合知に関するワークショップやシンポジウムの開催や、ポータルサイト、SNS等で基本的な考え方や活用事例を社会に発信する等、広く周知活動に努めている。なお、2023年から研究者対象の総合知に関する調査を実施しており、理解度は53%であった。 - SIP第3期14 課題にて、技術開発、事業、制度、社会的受容性及び人材の視点から、社会実装に向けてプログラムを推進している。また、SIP第3期の成果の社会実装に向けて、ワーキンググループにおいて総合知の活用について、点検・整理を継続している。
総合知を活用した未来社会像が作成される	「BRIDGE」にて、SIP第2期の研究開発成果の社会実装を加速させる取組の推進、CSTIが設定した課題について各省庁施策によりイノベーション化を推進している。 - 優れた基礎研究の成果からPOCに至るまでの研究開発の推進(未来社会創造事業)や、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創を促進する公募型研究事業(共創の場形成支援プログラム)等を実施等、未来の在りたい社会像からのバックキャスト型の研究開発等を推進する産学官連携拠点形成の支援を通じた連携強化により総合知の積極的な活用を推進している。 「世界企業時価総額ランキング」トップ100社に含まれる日本の企業数、及び「IMD世界競争力ランキング」にみる日本の順位はいずれも低下している。
国・府省・実施機関等の戦略をエビデンスに基づき体系的・整合的に立案する	内閣府において研究開発動向の分析ツールを開発し、エビデンスシステム(e-CSTI)等を活用し、論文、研究資金等の定量分析や専門家の知見を踏まえた重要科学技術の俯瞰分析を実施。俯瞰分析結果の時期については、次期基本計画の策定に向けた検討にも活用。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ6 | 様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

分析項目	標準の戦略的・国際的な活用
総括	- 研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)において、国際市場獲得等を促進する標準活用施策の加速化の支援が、着実に実施されている。 - 政府の研究開発プロジェクトにおいて民間企業による国際標準の戦略的活用を担保する仕組みが導入されつつあるほか、2024年5月より、「国際標準戦略」の策定に向けた検討が開始された。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
先進的な技術の社会実装が加速する	- SIP第3期においては、技術開発、事業、制度、社会的受容性及び人材の5つの視点から必要な取組を抽出するとともに、各視点の成熟度レベルを用いてロードマップを作成し、府省連携、産学官連携により、課題を推進している。 - SIP第2期での成果等を踏まえ「BRIDGE」で革新技術による社会課題解決や新事業創出の推進につながる「重点課題」を設定する等、研究開発成果の社会実装を加速させる取組が進められている。
日本企業が海外展開促進及び国際市場を獲得する	- BRIDGEの標準活用加速化支援事業(システム改革型)における支援は、2024年度は24件と、着実に実施されている。 - 政府の研究開発プロジェクトにおいて民間企業による国際標準の戦略的活用を担保する仕組み(社会実装、国際競争力を確保するため、社会実装戦略、国際競争戦略、国際標準戦略の明確な提示と達成に向けた企業経営層のコミットメントを求める事業運営、フォローアップを行う等)を、グリーンイノベーション基金事業、革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業等で先行的に導入されている。
政府や企業において標準を戦略的・国際的に活用する	- 日本産業標準調査会総合政策部会において令和5年にとりまとめた「日本型標準加速化モデル」の実現に向けた取組のフォローアップを実施している。 - 知的財産本部構想委員会の下に、国際標準戦略部会が設置され、我が国としての総合的な国際標準戦略として「新たな国際標準戦略」が2025年6月に策定。戦略領域、民間企業の行動変容促進、人材育成やエコシステム整備等に係る官民の国際標準化の取組を強化。 - また、民間による国際標準戦略活動等を支援する有識者の人材ネットワーク体制やアドバイザー体制の整備を推進している。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ6 | 様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

分析項目	科学技術外交の戦略的な推進
総括	主要指標「科学技術国際協力ネットワークの戦略的構築」について、被引用数Top 1 %補正論文数中の国際共著論文数の割合は増加傾向にある。研究セキュリティ・インテグリティの原則の作成等の我が国の貢献を始めとして、国際協力に向けた各種の施策は実施されている。

対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
外交を通じたSTIIにおける国際協力が促進される トップ研究者が輩出され、優秀な人材が引き付けられる 研究インテグリティの自律的確保が促進される	- 被引用数Top1%補正論文数中の国際共著論文数の割合は増加傾向にある。 - 科学技術外交を戦略的に推進するために担い手となる人材に主眼をおいた取組が各種実施されている。例えば、先端科学技術分野における欧米等先進国との国際共同研究の戦略的な支援(先端国際共同研究推進事業／プログラム)が実施されている。ASEAN諸国との間では、「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」により、国際共同研究、研究人材交流・育成等や、「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環の拠点形成が実施されている。さらに、我が国の学生の海外派遣の拡大、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ及び留学生交流の基盤となる大学の国際化等も実施されている。 - 研究インテグリティ・研究セキュリティに関しては、G7の情報共有プラットフォームの運用(バーチャルアカデミー)の運用、国内ユーザ登録の推進やプラットフォームを通じた情報共有等に貢献した。大学、研究機関等において、研究インテグリティに係る適切な理解を促す取組、利益相反・責務相反に関する規程の整備、組織体制の整備について取組が進んでいる。引き続き、研究インテグリティの確保に向け、リスクマネジメントの規程等の整備、報告された情報の事実関係を客観的に確認する仕組みの整備、リスクが顕在化する前に対処する仕組みの整備も促進している。
科学技術外交を通じた経済安全保障の強化、経済成長が促進される 我が国の国際競争力が維持・強化される	- 国際機関の幹部ポスト獲得に戦略的に取り組むため、関係省庁連絡会議を通じて関係省庁の連携が強化されている。 - 外務大臣科技顧問ネットワーク(FMSTAN)会合、政府科学助言のための国際ネットワーク(INGSA)国際会議、STSフォーラム年次総会に参加し、各国科学技術顧問等と議論を実施している。また、積極的な科学技術外交推進のための在外公館の体制・機能を強化している。
STIを活用した国家間関係が向上する Society 5.0の共通理解が促進される 価値観を共有する国とのネットワークが強化される	G7科学技術大臣会合、G20 研究・イノベーション大臣会合、OECD CSTP閣僚級会合等に参加し、多国間枠組みを活用した科学技術外交を推進。G7各WGにおいてオープンサイエンス等の取組を推進するとともに、科学コミュニケーションWGの付託事項書に合意し、活動を開始している。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ7 | 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

- ・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。
- ・基礎研究・学術研究から多様で卓越した研究成果の創出と蓄積が進むとともに、これを可能とする研究者に対する切れ目のない支援が実現する。
- ・ダイバーシティが確保された環境の下、個々の研究者が、腰を据えて研究に取り組む時間が確保され、自らの専門分野に閉じこもることなく、多様な主体と活発な知的交流を図り、海外研さん・海外経験の機会も通じて、刺激を受けることにより、創発的な研究が進み、より卓越性の高い研究成果が創出される。
- ・人文・社会科学の厚みのある研究が進み、多様な知が創出されるとともに、国内外や地域の抱える複雑化する諸問題の解決に向けて、自然科学の知と融合した「総合知」を創出・活用することが定着する。

大目標

多様性や卓越性を持った「知」を
創出し続ける、世界最高水準の
研究力を取り戻す

【参考指標】



中目標

(1)

多様で卓越した研究を
生み出す環境の再構築

優秀な若者の博士後期課程への進学

優秀な若者が、誇りを持ち
博士後期課程に進学し、
挑戦に踏み出す

博士号
取得者 数

優秀な若者が、博士後期
課程に経済的な心配をし
ない

優秀な若者が、博士後期
課程進学後の将来の活躍
に展望が描ける状況となる

博士課程学生への
経済的支援 割合

産業界の博士号
取得者採用者 数

若手教員比率 割合

若手ティ17教員
ティ17未満教員 数

厚みのある基礎研究・学術研究の推進

多様で卓越した研究成果に
繋がる、厚みのある研究が
進む

基礎研究・学術研究から、研究者
への切れ目のない支援を含め、
多様で創発的な研究を促進する

ダイバーシティの確保、研究時間の確保、知の交流

多様な研究者が、多様な主体
と活発な知的交流を図り、
研究の多様性が進む

研究者の研究時間が確保される
研究人材の多様性が確保される
多くの研究者が、海外研さん・
海外経験を積み、海外研究者と
のネットワークを構築する

女性研究者
全体 割合 数

女性研究者
大学本務教員 割合 数

女性研究者
博士後期 人文科学 割合

社会科学・理学・工学・農学・医・歯・薬学 割合

大学内事務
の割合 割合

女性研究者大学
新規採用割合 割合

女性教員割合
教授等 割合

学長・副学長・副学長（国）・教授・教授（国） 数

学長（国） 数

社会課題の解決に向けた「総合知」の推進

我が国のアカデミアが、分野
の壁を乗り越え、社会課題
に向き合う

「総合知」の創出・活用が進む
人文・社会科学の厚みのある研究が進む

具体的な取組

- ① 博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大
- ② 大学等において若手研究者が活躍できる環境を整備
- ③ 女性研究者の活躍促進
- ④ 基礎研究・学術研究の振興
- ⑤ 国際共同研究・国際頭脳循環の推進
- ⑥ 研究時間の確保
- ⑦ 人文・社会科学の振興と総合知の創出
- ⑧ 競争的研究費制度の一体的改革

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ7 | 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

分析項目	優秀な若者の博士後期課程への進学
総括	4つの主要指標のうち、①生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生数の割合は増加傾向にあるが、②博士課程後期学生修了後の産業界の採用者数、③若手（40歳未満）の大学本務教員の数・割合、④35歳～39歳のテニユア教員の割合は低調。 - 博士課程学生への経済支援、産業界への就職の促進、若手研究者ポスト等の施策が推進されている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
優秀な若者が、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す 優秀な若者が、博士後期課程に経済的な心配をしない 優秀な若者が、博士後期課程進学後の将来の活躍に展望が描ける状況となる	2021年度より博士後期課程学生に対しての支援を拡充し、2024年度は約20,400人規模の生活費相当額の支援を行っている。うち、「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」では合計約10,800人の博士後期課程学生に対して支援する等、博士課程への進学に対する経済的な不安を払拭する取組を実施している。 - 大学ファンドからの博士課程学生への支援については、大学ファンドの運用益の範囲内で、当面の間は200億円程度（約7,000人）とする方針が決定（2022年11月）。 - なお、人口100万人当たりの博士号取得者数は123人と微増である。 - 博士課程後期学生修了後の産業界の採用者数はほぼ横ばいである。 - 産業界へのキャリアパスの拡大のための施策として、大学支援フォーラムPEAKSのWG内でのアクションプランのとりまとめとプラットフォームの設置、長期有給インターンシップ（ジョブ型研究インターンシップ推進協議会）、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」にて、博士人材の民間企業での活躍を促進するために、大学や企業における有効な取組についてまとめたガイドブック及び、企業で働く博士人材のロールモデル事例集の策定、等を実施している。また、「官民による若手研究者発掘支援事業」にて企業の博士号取得を目指す若手研究者が実施する共同研究への支援を開始している。 - アカデミアへのキャリアに対する施策としては、若手研究者の安定したポストの拡充として、人事給与マネジメント改革等を考慮した運営費交付金の配分、「卓越研究員事業」による支援等が実施されているが、若手研究者の活躍促進に向けた施策の充実のため、現行事業の見直しも含めて検討をするとしている。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ7 | 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

分析項目	厚みのある基礎研究・学術研究の推進
総括	大学の基盤的経費の充実、競争的資金の改革、研究や周辺環境整備の改善、「切れ目のない支援」には効果的なファンディング実施のための各種戦略や施策が推進されている。なお、本項目は主要指標の目標設定はなされていない。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
多様で卓越した研究成果に繋がる、厚みのある研究が進む	● 基礎研究・学術研究の振興に関しては、例えば、国立大学・私立大学の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金及び私立大学等経常費補助金においてメリハリある資金配分を実施し、特色を生かして改革に取り組む大学等を重点的に支援している。科学研究費助成事業(科研費)については、「基盤研究(A)～(C)」に「研究課題の国際性」の評価要素を導入し、国際性の評価が高い採択課題への重点配分や、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する「国際・若手支援強化枠」を創設するなど、我が国の研究力・国際性の向上を図る取組が進められている。 ● 「創発的研究支援事業」は独立前後の研究者を対象に、安定した研究資金と研究時間の確保により研究に専念できる環境を提供している。 ● 先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進している。例えば、3GeV 高輝度放射光施設(NanoTerasu)は利用環境のDXも含め整備が進捗し、共用を開始している。また、SPring-8/SACLAについて老朽化対策、膨大なデータの取得・圧縮・伝達が可能となるデータセンターの利用者への本格提供を開始した。SPring-8では、現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し、高精度なデータが短時間で取得可能となる高度化に着手している。 ● 「学際領域展開ハブ形成プログラム」において、組織・分野の枠を超えた新たな学際研究領域のネットワーク形成を促進している。 ● 戦略的創造研究推進事業において、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目のない支援を推進し、新興・融合領域の開拓につながる戦略目標、研究領域を設定し、幅広い分野の融合に資する基礎研究を推進している。また、人文・社会科学分野を含めた新興・融合領域の開拓・推進につながる戦略目標や研究領域の設定等、競争的研究費改革が着実に進められている。
基礎研究・学術研究から、研究者への切れ目のない支援を含め、多様で創発的な研究を促進する	

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

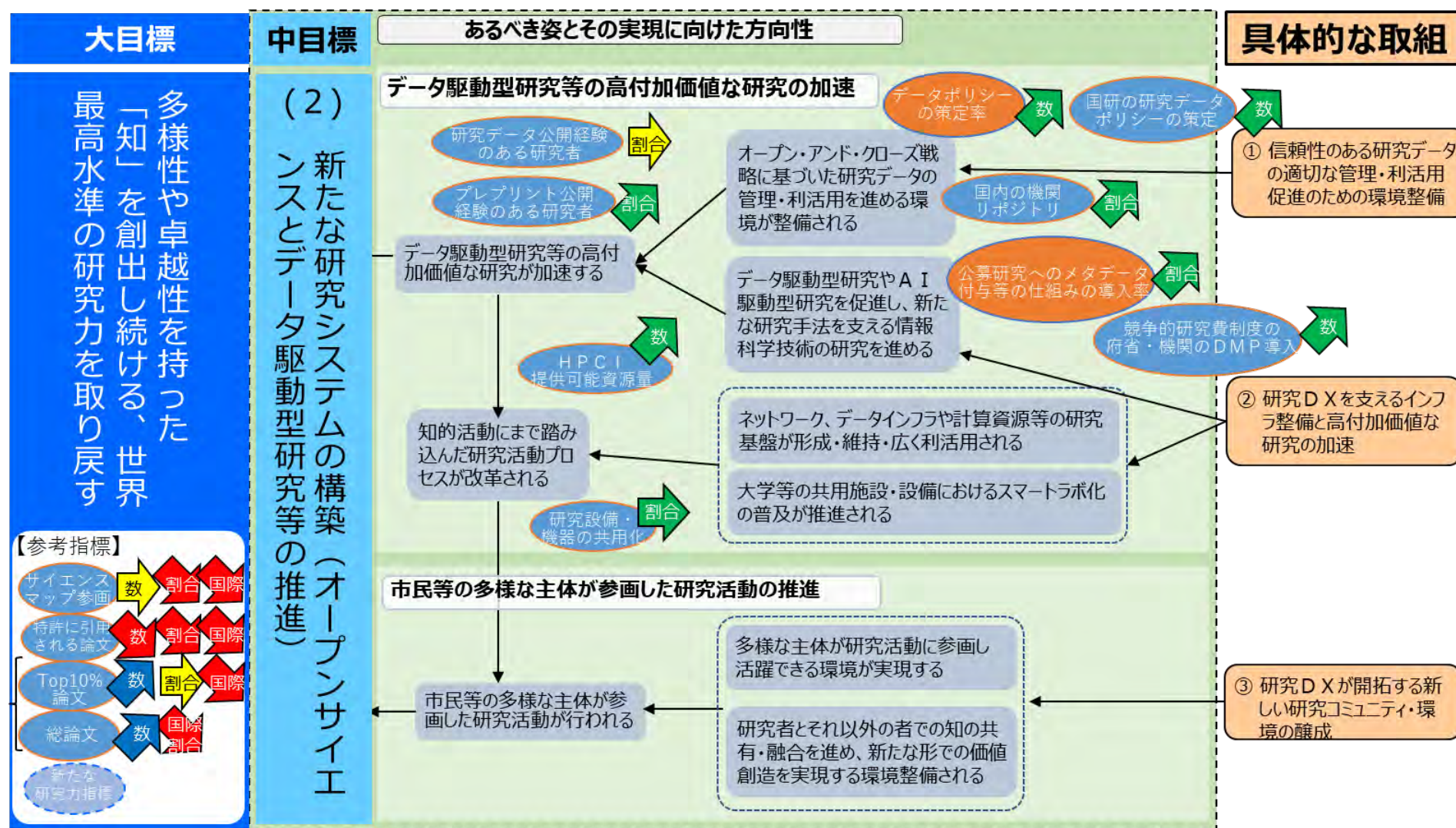
テーマ7 | 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

分析項目	ダイバーシティの確保、研究時間の確保、知の交流
総括	- 主要指標のうち、①大学教員の学内事務等の割合は微増傾向、②大学における女性研究者の新規採用割合は基準年と比較し全分野で増加、③教授等、学長・副学長に占める女性割合はいずれも増加傾向。 - 研究人材の多様性確保のため、各種取組・施策が推進されている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
多様な研究者が、多様な主体と活発な知的交流を図り、研究の多様性が進む	- 大学教員の学内事務等の割合は微増している。 - 研究者の研究活動を確保する施策としては、高度専門職人材(URA及び技術職員)の体制整備、「マネジメント改革に関するガイドライン(追補版)」での優良事例公表、技術職員育成・活躍促進に係る先行事例の抽出(「コアファシリティ構築支援プログラム」、全国の大学等で技術職員の育成や促進の推進、技術職員の処遇等に関する実態把握等、研究設備・機器の共用に関する貢献の可視化等の取組が進められている。
研究人材の多様性が確保される	- 大学の女性研究者の新規採用割合、大学の教授等に占める女性割合は増加している。 - 女性研究者の活躍を促進する施策としては、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業において、女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進する大学等の取組が支援されている。また、競争的研究費等の関係府省の申合せに基づきライフイベント等に配慮、男女の研究者が共に働きやすい研究環境の整備に関する取組が進められている。国立大学での女性研究者等多様な人材による教員組織の構築に向けた取組や女子生徒の理工系学部への進学を促進する取組等を評価し、運営費交付金において重点的に支援を実施している。 - 女子中高生の理工系分野の進路選択の促進として、オンラインシンポジウムや、ロールモデルを派遣した出前授業等を実施している。
多くの研究者が、海外研さん・海外経験を積み、海外研究者とのネットワークを構築する	国際連携を推進し、国際頭脳循環を促進するため、例えば、先端国際共同研究推進事業／プログラム(ASPIRE)」により、先端科学技術分野における欧米等先進国との国際共同研究の戦略的な支援を通じて、国際科学トップサークルへの研究者の参画を促進するとともに、若手研究者の交流・ネットワークを強化している。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ8 | 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)

オープン・アンド・クローズ戦略に基づく研究データの管理・利活用、世界最高水準のネットワーク・計算資源の整備、設備・機器の共用・スマート化等により、研究者が必要な知識や研究資源に効果的にアクセスすることが可能となり、データ駆動型研究等の高付加価値な研究が加速されるとともに、市民等の多様な主体が参画した研究活動が行われる。



5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ8 | 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)

分析項目	データ駆動型研究等の高付加価値な研究の加速	
総括	- 主要指標である「データポリシーの策定率」は増加傾向にあり、国立研究開発法人・大学共同利用機関法人では100%を達成したが、国立大学では63%(2024年5月時点)にとどまっている。「公募型研究資金の新規公募におけるデータマネジメントプランとこれと連動したメタデータ付与等の仕組みの導入率」は横ばいで推移しており、目標は未達成。 - データ駆動型研究等の推進に向け、研究データのプラットフォームやネットワーク、計算資源等の研究基盤の整備に加え、研究データの管理・利活用を推進する環境整備が進められつつある。なお、国立大学における、研究設備・機器の共用化は微増。	
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
データ駆動型研究等の高付加価値な研究が加速する		
オープン・アンド・クローズ戦略に基づいた研究データの管理・利活用を進める環境が整備される	- 主要指標である「データポリシーの策定率」は、国立研究開発法人・大学共同利用機関法人では100%、国立大学法人では63%(2024年5月時点)に。また、「公募型研究資金の新規公募分におけるデータマネジメントプラン及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率」は目標値100%(2023年度の目標)には到達しておらず、導入率は77%(2024年度)に、2023年度と比べて微減(-1%)であった。 - 研究データの管理・利活用のため、我が国の中核的なプラットフォームである「研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)」のシステムの高度化等が図られている。「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(2021年4月)に基づき、研究機関ではデータポリシーの策定が行われ、内閣府においてはデータ有効事例の収集、周知を実施している。また、ムーンショット型研究開発やSIP第3期においては、適切なデータマネジメントの観点も踏まえて研究開発が実施されている。	
データ駆動型研究やAI駆動型研究を促進し、新たな研究手法を支える情報科学技術の研究を進める	マテリアル、ライフサイエンス(ゲノム、生物資源)、環境・エネルギー、海洋等において、データ駆動型研究の推進に向けたデータベース構築や研究手法の探索、データの利活用推進が進められている。論文のオープンアクセス化については、2023年5月のG7科学技術大臣会合を踏まえ、国内での方針検討が本格化し、2024年2月に学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針が決定される等、取組が進んでいる。	
知的活動にまで踏み込んだ研究活動プロセスが改革される		
ネットワーク、データインフラや計算資源等の研究基盤が形成・維持・広く利活用される	- スーパーコンピュータ「富岳」の学術界・産業界との共用を推進するための取組が実施。2022年、全国の大学、研究機関等をつなぐ超高速・大容量ネットワーク「SINET」を増強した。 2021年度、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」(文部科学省)の策定・公表、選考事例や課題の抽出を通じて、共用化の取組を推進するほか、研究機関全体で、設備などを研究基盤として戦略的に導入・更新・共有する仕組みの強化(コアファシリティ構築支援プログラム)を実施。さらに「先端研究設備プラットフォームプログラム」により、先端的研究設備の遠隔化・自動化とワンストップサービスで利便性向上を図り、データ管理ノウハウを蓄積する。 - 大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、3Gev高輝度放射光施設「NanoTerasu」、大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備・共有が進められている。SPring-8の高度化に向けた取組が進んでいる。	
大学等の共用施設・設備におけるスマートラボ化の普及が推進される		

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ8 | 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)

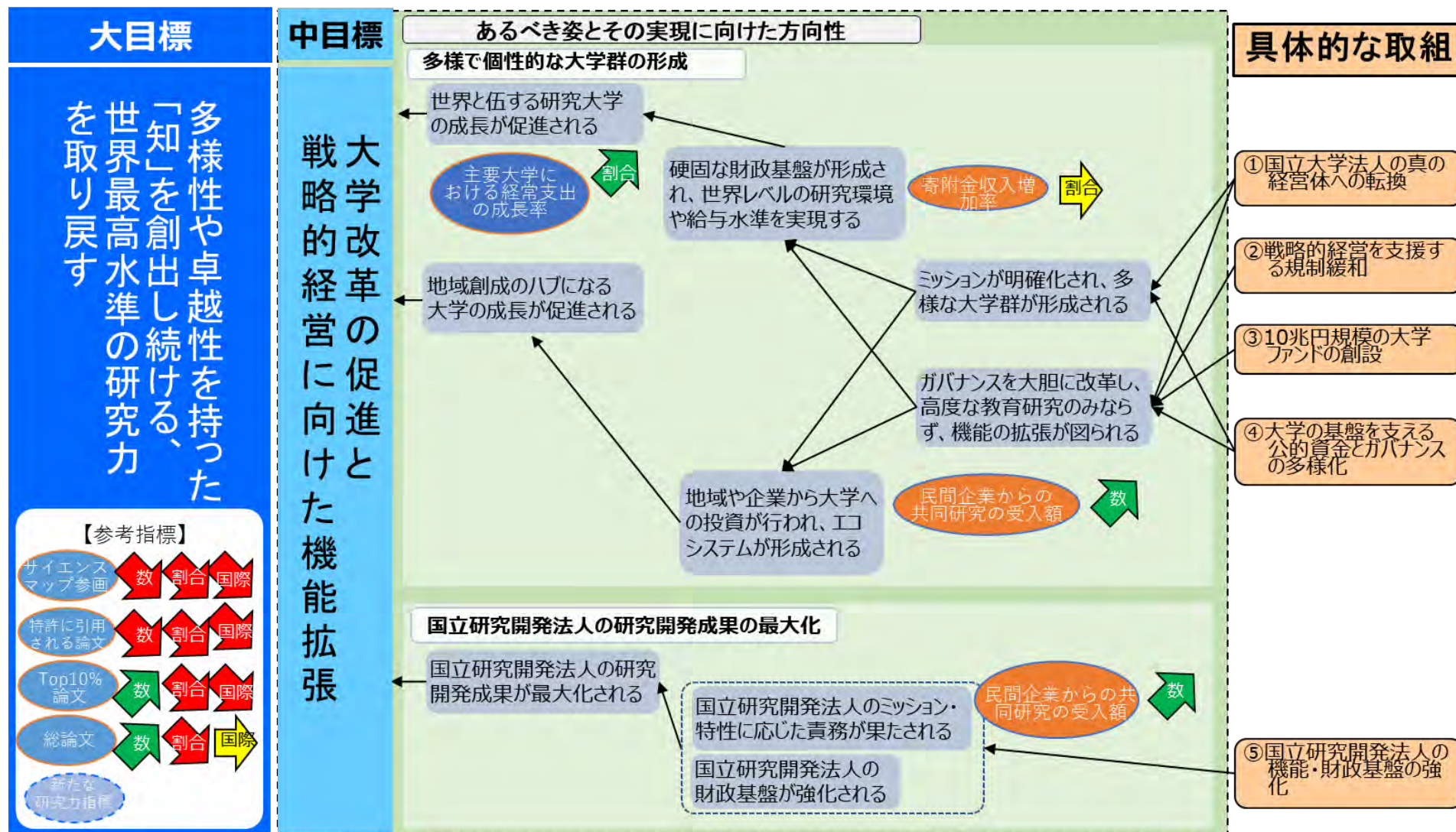
分析項目	市民等の多様な主体が参画した研究活動の推進
総括	多様な主体が参画した研究活動に関する各種施策が実施されており、基本計画の進捗は概ね良好である。なお、主要指標は設定されていない。

対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
市民等の多様な主体が参画した研究活動が行われる		
	多様な主体が研究活動に参画し活躍できる環境が実現する	- JSTによるサイエンスアゴラや地域連携企画、CHANCE構想等を通じて、多様な主体との対話・協働(共創)の場が創出されている。また、JSTによるSTI for SDGsアワードやJSTサイエンスポータルを通じた情報発信を通じ、好事例の可視化や他地域への水平展開、関心を引き出す取組が推進されている。 - 基本計画に記載されている「研究者単独では実現できない、多くのサンプルの収集や、科学実験の実施など多くの市民の参画(1万人規模、2022年度までの着手を想定)を見込むシチズンサイエンスの研究プロジェクトの立ち上げ」に対応するものとして、2021年度、JST主催サイエンスアゴラ2021において、「みんなで作って考えよう「1万人のシチズンサイエンス」プロジェクト」セッションが開催されている。
	研究者とそれ以外の者での知の共有・融合を進め、新たな形での価値創造を実現する環境整備される	

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ9 | 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

多様で個性的な大学群が、個人の自己実現を後押し、人々の人生や生活を豊かにするとともに、卓越した研究力を含めた知識基盤が、新たな社会変革を牽引する。



テーマ9 | 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

分析項目		多様で個性的な大学群の形成	
総括		- 大学等における民間企業からの共同研究の受入額は増加傾向にある。大学のガバナンス改革や、規制緩和、世界と伍する研究大学を構築するための大学ファンドの創設・運用、大学ファンドによる助成を行う国際卓越研究大学の認定、地域の中核大学等への支援等が進められている。 - 国立大学法人の寄附金収入増加率は横ばいで、目標値と解離がある。関連施策としては、2024年度税制改正大綱により個人寄付に係る税額控除の要件見直しが行われているところ、今後、施策による効果をモニタリングしていく必要がある。	
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析	
世界と伍する研究大学の成長が促進される		● 主要指標である「大学等の民間企業からの共同研究の受入額」は一貫して増加しており、目標値である対2018年度比での増加率については、大学で50%増(2023年度)となっている。また、「国立大学法人の寄附金収入増加率」は、一部の大学では目標を超える増加率を達成しているものの、国立大学全体の直近5年間における年平均増加率(2018年度～2022年度)は1.5%であり、目標(2021年度から2025年度まで、年平均5%の増加)までには解離がある。 ● 国立大学法人の経営体への転換に向けては、2023年12月に改正国立大学法人法が成立し、多様な知見や実務経験を有する者の参画する「運営方針会議」の設置が可能となった(政令で定める事業規模が大きい5法人は必置)ほか、国立大学法人が長期借入金等を充てることのできる対象が拡大された。これら改正を受け、2024年7月には、「国立大学法人ガバナンス・コード」を改訂、各法人が公表したガバナンス・コードへの適合状況等の報告を確認し、事例集を公表。 ● 大学の戦略的経営を支援する規制緩和としては、2024年度税制改正の大綱を受け、同年6月に国立大学法人等への個人寄附の税額控除の対象を拡大する告示を公布・施行したほか、国立大学法人会計基準の改正により、中期目標期間を超える繰越の際、運営方針会議を設置する法人において大臣の承認を不要とする大学運営基金制度の新設や新株予約権の取得時・期末時の評価方法の簡素化に係る考え方の整理がなされた。 ● 世界と伍する研究大学を構築するため、2021年度末からJSTが大学ファンドの運用を開始し、2024年度末には運用資産額が11兆円規模に到達。なお、2024年度の運用における実現損益は、+2,560億円となった。2024年11月に大学ファンドによる助成を行う国際卓越研究大学として東北大学を認定、現在第二期の審査を行っている。 ● 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(総合振興パッケージ)」(2022年2月策定、2024年2月改定)に基づき、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)において25大学を採択し、今後10年間を見据えた継続的な支援が行われるなど、地域の中核大学や特定分野に強みを持つ大学への支援が促進されている。 ● なお参考指標である、経常支出の成長率は、東京大学、京都大学、大阪大学、東北大学において近年は年1～2%程度で推移している。	
堅固な財政基盤が形成され、世界レベルの研究環境や給与水準を実現する			
地域創成のハブになる大学の成長が促進される			
地域や企業から大学への投資が行われ、エコシステムが形成される			

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

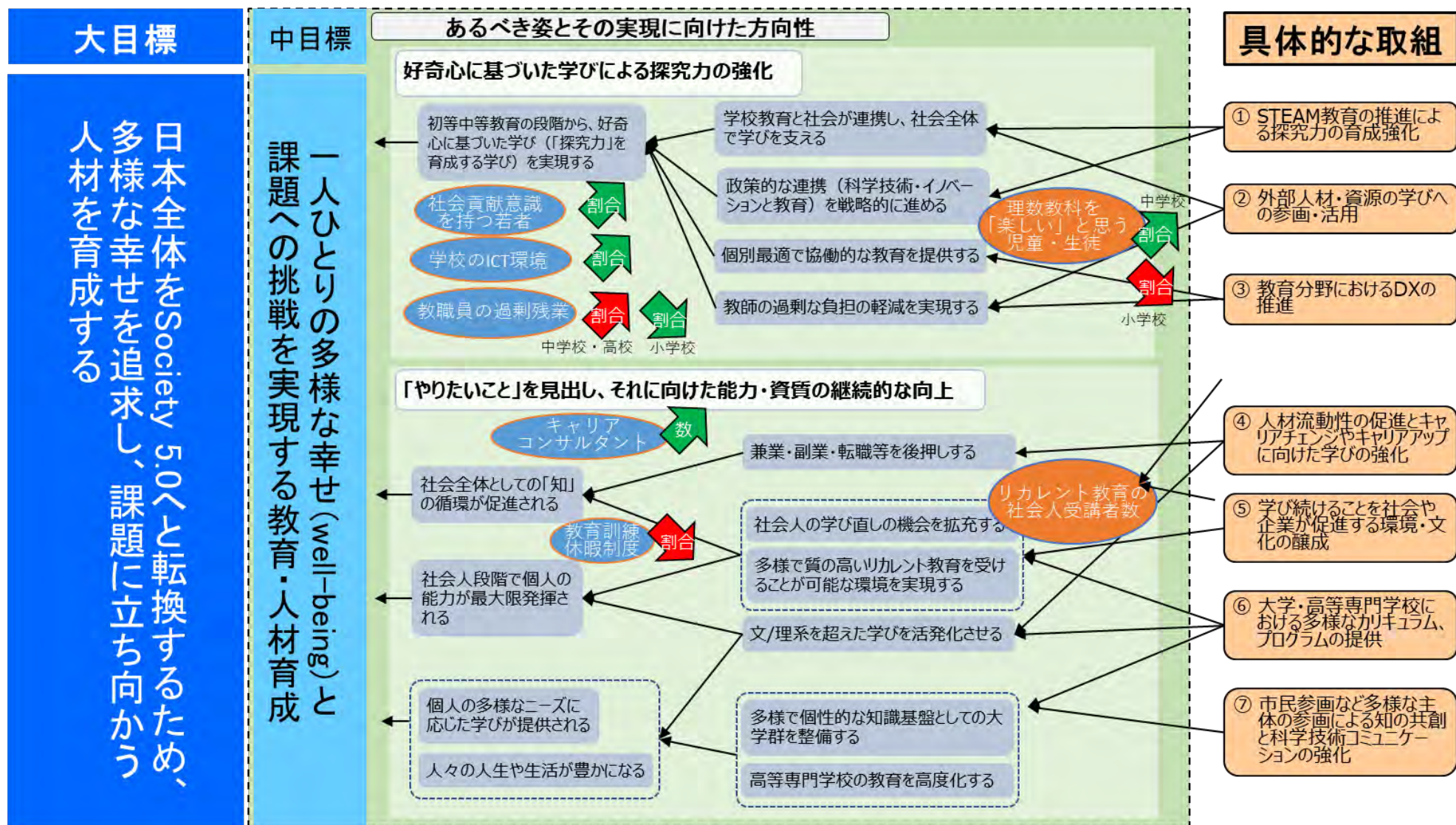
テーマ9 | 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

分析項目	国立研究開発法人の研究開発成果の最大化	
総括	- 国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額は増加している。 - 国研の機能強化策の方向性が取りまとめられ、研究セキュリティ・研究インテグリティの強化等が推進されている。 - なお、世界の中で日本が高い影響力を持っている研究分野において、国立研究機関は高引用論文の割合が高い傾向にある。	
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
国立研究開発法人の研究開発成果が最大化される		主要指標である国立研究開発法人の民間企業からの共同研究の受入額は増加傾向にある。目標値である対2018年度比での増加率(大学等・国研併せて2025年度までに7割増)についてみると、国研は53%増(2022年度)となっている。
	国立研究開発法人のミッション・特性に応じた責務が果たされる	国立研究開発法人の機能強化に向けて、2024年3月に関係府省申合せとしてとりまとめられた「国立研究開発法人の機能強化に向けた取組について」に基づき、柔軟な人事・給与の仕組みによる多様な人材の確保、各法人の連携・協力による研究マネジメント人材等の育成、研究成果の知的財産の適切な管理、健全な研究推進の前提となる研究セキュリティ・インテグリティの確保についてフォローアップを実施。特に特定国立研究開発法人については、次期中長期目標等において研究セキュリティ・インテグリティの取組確保について明記されている。
	国立研究開発法人の財政基盤が強化される	研究成果の社会実装に向けて、産業技術総合研究所において、100%子会社のAIST Solutionsが2023年に設立されるなど、外部法人設立の動きがある。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ10 | 一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

日本全体をSociety 5.0へと転換するため、多様な幸せを追求し、課題に立ち向かう人材を育成する



5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ10 | 一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

分析項目		好奇心に基づいた学びによる探究力の強化
総括		「小中学校段階における算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合」について、いずれも増加傾向である。最新は2023年度のデータで、小学校算数、中学校の数学・理科について、国際平均を下回っている。STEAM教育の推進、SSH指定校への支援、教育のDX化等の取組が推進されている。
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
初等中等教育の段階から、好奇心に基づいた学び（「探究力」を育成する学び）を実現する	学校教育と社会が連携し、社会全体で学びを支える	● 主要指標である「小中学校段階における算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合」について、小学校では減少傾向にある。国際水準を上回るのは小学生理科のみであった。 ● 好奇心に基づく学びについて、課題解決型学習や探求力育成に資するSTEAM教育等の多数の取組みが初等・中等段階から推進されている。 ● SSH指定校への支援として、大学や企業との連携等を行うコーディネーターの配置を実施、SSH指定校等が目指す方向性及び期待される役割を示したSSHガイドラインの作成、SSHの成果を普及展開するため、一定の実績を有する高校等の「認定校」への指定等が行われている。 ● 初等中等教育向けに補助教材等のSTEAMコンテンツを提供するサイエンステームの運用開始、初等・中等教育向けSTEAMライブラリーの運営、外部コンテンツとの連携、活用事例の創出・普及を推進。民間事業者と学校との協働による教育コンテンツの実証、APIプロトタイプのデジタル庁での公開によるコード紐付けの促進等が図られている。 ● 競争的研究費を獲得した研究者や研究機関が子供たちにアウトリーチ活動をするインセンティブを付与していく取組が進められている。 ● 教育のDX化については、令和4年度末以降、全国の義務教育学校における端末の整備率は1人1台以上となっており、現在、ICT環境の一層の充実に向けて、端末の着実な更新や学校ネットワークの改善、次世代校務DXの環境整備等のための支援が行われている。教育現場のICT人材について、ICT支援員の配置目標を4校に1人としており、「学校のICT環境整備3か年計画」に基づく地方財政措置が講じられているほか、効果的な活用の促進に向けた好事例の創出・展開が図られている。 ● 教員の過剰な負担の軽減の実現に向けては、GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストに基づいた教育委員会や学校の自己点検結果の公表、「統合型校務支援システム」や「次世代型の校務支援システム」の導入等による校務DXが積極的に推進されている。 ● 外部リソース（優秀な人材・資源）の有効活用として、教員免許状を持たない外部の優秀な人材を活用する制度（特別非常勤、特別免許状）の更なる促進等、学校以外の外部人材・資源の活用の取組が進められている。これらは、社会に開かれた多様な学校教育を実現する方策であり、校務DX化と併せて教員の負担軽減にも資する可能性がある。 ● なお参考指標は、概ね良好である。
	政策的な連携（科学技術・イノベーションと教育）を戦略的に進める	
	個別最適で協働的な教育を提供する	
	教師の過剰な負担の軽減を実現する	

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

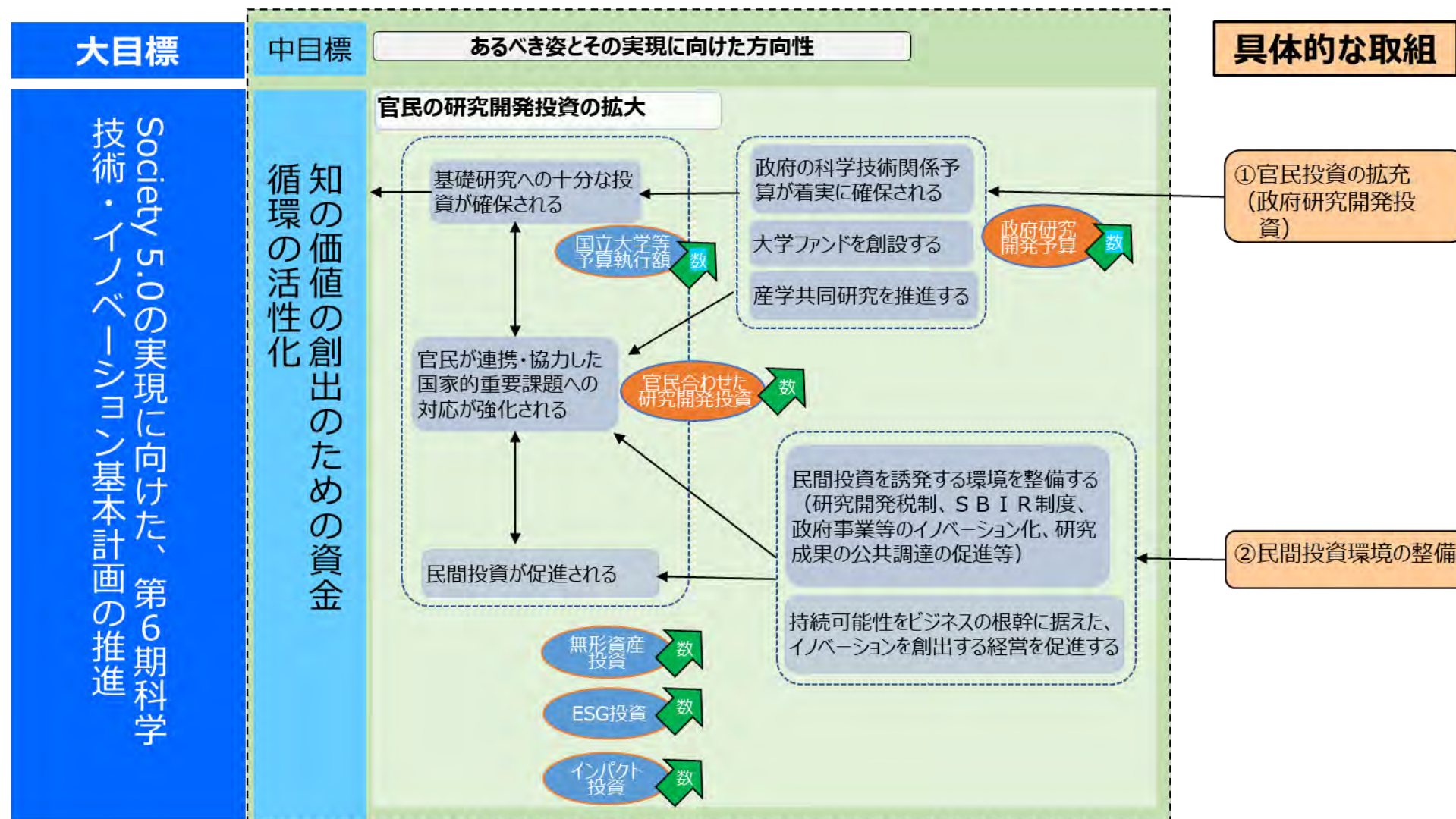
テーマ10 | 一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

分析項目	「やりたいこと」を見出し、それに向けた能力・資質の継続的な向上
総括	- 大学・専門学校等でのリカレント教育の社会人受講者数については、目標である100万人以上が受講し、キャリアコンサルタントの数も増加傾向にある。 - 人材の流動性を促す拠点や環境整備、キャリアチェンジのための環境整備が進められているほか、リカレント教育推進について関係省庁間連携、補正予算による産学協働でのリカレント教育体制構築等、各種の政策や取組が進められている。
対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と主な施策の関係の分析
社会全体としての「知」の循環が促進される	人材の流動性を促す取組として、地域産業界と国内外大学・機関との連携・協働するネットワーク(拠点)事業(WWLコンソーシアム構築支援事業)等が推進されている他、イノベーション人材育成のための方策(技術士PPD制度、博士人材、若手研究者発掘支援等)、産学官連携ガイドライン説明会でのクロスアポイントメントの周知活動などが進められている。
社会人段階で個人の能力が最大限発揮される	キャリア支援を行うための環境整備として、情報提供サイトの充実、キャリアコンサルタントの量と質の向上のための研修が着実に進められている。
個人の多様なニーズに応じた学びが提供される	社会人の学び直しについては、企業・高等教育機関に対するリカレント教育効果の取組指標の公表、関係省庁間での政策連携や企業と高等教育機関の共同講座の設置などを実施した。また、企業による人への投資の促進については、社員への教育訓練費を増やす取組へのインセンティブとして賃上げ促進税制要件の緩和が実施された。
人々の人生や生活が豊かになる	
兼業・副業・転職等を後押しする	大学でのリカレント教育の実施状況に対して、運営費交付金の評価項目の1つに社会人学生比率による評価が盛り込まれる等の取組が進められている。また、補正予算にて、産学協働によるリカレント教育関連の施策も行われている(R05年度補正予算「産業界の人材育成課題の把握と分析、教育プログラム仮説の設計等に関する調査研究」、R06年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」で産学官連携プラットフォームや産学協働体制の構築支援)。
社会人の学び直しの機会を拡充する	
多様で質の高いリカレント教育を受けることが可能な環境を実現する	多様な主体との対話・協働(共創)の創出のため、JSTによるサイエンスアゴラを始め各種イベントが実施されている。多様な主体の参画促進の環境整備については、JSTサイエンスポータルにおいて、科学技術リテラシー、リスクリテラシー向上の記事、SDGsに関する記事の情報発信等が行われている。また、日本科学未来館が、多層的な科学技術コミュニケーションの強化の実施と、科学技術コミュニケーターの育成・活動を支援している(展示制作、共創による研究活動の促進、多様な主体の接続等)。
文/理系を超えた学びを活発化させる	
多様で個性的な知識基盤としての大学群を整備する	国立高等専門学校において産業構造の変化に対応した分野(デジタル、AI、半導体等)での人材育成やイノベーション創出により社会課題解決に貢献する人材の育成等を実施し、社会的要請が高い分野における人材育成機能を強化。実践的な技術者育成に向けての教育の高度化が進められている。
高等専門学校の教育を高度化する	なお、参考指標は、「教育訓練休暇制度の導入割合」は減少、「キャリアコンサルタントの数」は増加している。

5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ11 | 知の価値の創出のための資金循環の活性化

諸外国がポストコロナ時代を見据えて大規模な研究開発投資を計画する中、我が国として、諸外国との熾烈な国家間競争を勝ち抜くため、大胆な規模の政府研究開発投資を確保する。また、民間の研究開発投資の誘発に努める。



5.2 第6期基本計画における進捗総括評価案の作成等

テーマ11 | 知の価値の創出のための資金循環の活性化

分析項目	官民の研究開発投資の拡大	
総括	- 第6期基本計画期間中における「科学技術関係予算」は目標(約30兆円)を達成した一方、官民合わせた研究開発投資(名目)は増加傾向にあるが、目標(第6期基本計画中に約120兆円)と乖離が見られる。 10兆円規模の大学ファンドによる助成を行う国際卓越研究大学については、第一期公募を通じて東北大学が認定された。また、民間投資促進に向け、税制改正やディープテック・スタートアップの評価・連携の手引きの周知が実施される他、インパクト投資市場確立に向けた議論が進む。	
対応するロジックチャートの要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
基礎研究への十分な投資が確保される		- 基礎研究への十分な投資確保に向けた主要指標「第6期基本計画期間中における『科学技術関係予算』」は、2025年度当初予算までの合計で約40.5兆円となり、目標を達成している。官民合わせた研究開発投資総額については拡大の兆しがあるが、2021年度から2025年度までの合計120兆円に対し、2023年度までの3年間で約62.5兆円となっている。 - 世界と伍する研究大学を構築するため、2021年度末からJSTが大学ファンドの運用を開始し、2022年度末には運用元本が10兆円規模に到達。なお、2023年度の運用における実現損益は、+1,167億円となった。大学ファンドによる助成を行う国際卓越研究大学については、第一期公募において2024年度に東北大学が認定されるほか、第二期公募が開始している。
政府の科学技術関係予算が着実に確保される		
大学ファンドを創設する		
官民が連携・協力した国家的重要課題への対応が強化される		なお、大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額(総額)は、増加傾向にある。(テーマ9参照)
産学共同研究を推進する		
民間投資が促進される		- 研究開発投資を促進するため、研究開発税制においては、2023年度、控除上限や控除率、対象となる試験研究費の範囲等を見直すとともに、オープンイノベーション型(大学やスタートアップ等と共同研究等を行う場合に、一般型よりも高い控除率が適用される制度)において、対象となる研究開発型スタートアップの範囲の拡大等が実施された。 - また、民間による無形資産投資を促進するため、2024年度、特許等の知的財産から生じる所得に減税措置を講じるイノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)が創設された。2025年度からの制度開始に向けて、制度の詳細設計を進めているところ。 「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」の実施や、インパクト投資の基本的な考え方等について共通理解を醸成し、市場・実務の展開を図る観点から、「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」が策定・公表された。 - なお、参考指標である、企業の能力開発投資を含む無形資産投資、ESG投資、インパクト投資のいずれも増加傾向にある。
民間投資を誘発する環境を整備する(研究開発税制、SBIR制度、政府事業等のイノベーション化、研究成果の公共調達の促進等)		
持続可能性をビジネスの根幹に据えた、イノベーションを創出する経営を促進する		

6. 調査会等の開催支援

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 基本計画専門調査会、重要技術領域検討WG、評価専門調査会および大規模研究開発評価WGの補助として以下の業務を実施した。
 - 開催日程調整
 - 開催通知送付、出欠等確認
 - 内閣府及び構成員の参加が可能なweb会議システムの用意、会議前の接続テスト等による通信環境の確保
 - 出席者の机上札、飲料水等の用意
 - 会場の設営・撤収
 - 議事概要案の作成
 - 構成員への謝金及び旅費支払

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 会議支援を行った基本計画専門調査会ならび付随する会議は以下の通り。

回	日時	場所	議事
第5回 基本計画 専門調査会	2025年4月25日(金) 15:00-17:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. イノベーション力の向上に向けて 2. 経済産業省 産業構造審議会イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会 中間とりまとめについて
第6回 基本計画 専門調査会	2025年5月22日(木) 10:00-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. グローバル戦略の在り方について 2. 国立研究開発法人の役割について 3. 産業界からの提言
第7回 基本計画 専門調査会	2025年6月19日(木) 10:00-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 今後の大学改革の方向性について－大学研究力強化に向けた今後の取組の全体像－ 2. 中間取りまとめに向けた論点整理について
第8回 基本計画 専門調査会	2025年7月25日(金) 15:00-17:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 今後の科学技術人材政策の方向性(中間まとめ)について 2. 研究力の強化に関する学術界からの提言 3. 中間取りまとめに向けた論点整理について
第9回 基本計画 専門調査会	2025年9月18日(木) 10:00-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の論点

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 会議支援を行った基本計画専門調査会ならび付随する会議は以下の通り。

回	日時	場所	議事
第10回 基本計画 専門調査会	2025年11月27日(木) 14:00-16:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 「科学の再興」に関する有識者会議 検討状況について 2. 重要技術領域検討WG 検討状況について 3. 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」 骨子(案)について
第11回 基本計画 専門調査会	2025年12月19日(金) 14:00-16:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」素案に向けて
第12回 基本計画 専門調査会	2026年1月28日(水)-30 日(金)	書面開催	1. 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」素案について
第13回 基本計画 専門調査会	2026年3月16日(月)	書面開催	1. 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」答申案について

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 会議支援を行った基本計画専門調査会ならび付随する会議は以下の通り。

回	日時	場所	議事
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第1回)	2025年7月22日(火) 16:00-17:15	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 「重要技術領域検討ワーキンググループ」の設置について 2. 重要技術領域を巡る動向について 3. 今後の進め方について
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第2回)	2025年9月1日(月) 10:00-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 技術領域の俯瞰分析について 2. 有識者ヒアリング(AI) 3. 有識者ヒアリング(バイオ・ヘルスケア) 4. 産業界の考え方について
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第3回)	2025年9月16日(火) 9:30-10:40	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 有識者ヒアリング(宇宙) 2. 有識者ヒアリング(総合的観点)
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第4回)	2025年10月2日(木) 10:30-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 有識者ヒアリング(量子) 2. 有識者ヒアリング(半導体) 3. 有識者ヒアリング(総合的観点) 4. 重要技術領域について
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第5回)	2025年10月28日 (火)14:00-16:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 有識者ヒアリング(情報通信) 2. 有識者ヒアリング(フュージョンエネルギー) 3. 関係省庁ヒアリング(文部科学省) 4. 関係省庁ヒアリング(経済産業省) 5. 関係省庁ヒアリング(内閣府経済安全保障担当/内閣官房国家安全保障局)

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 会議支援を行った基本計画専門調査会ならび付随する会議は以下の通り。

回	日時	場所	議事
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第6回)	2025年11月14日 (金)10:00-11:30	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 重要技術領域検討ワーキンググループ 取りまとめ(案)について
重要技術領域検討 ワーキンググループ (第7回)	2025年11月26日 (水)	書面開催	1. 重要技術領域検討ワーキンググループ 取りまとめ(案)について

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 会議支援を行った基本計画専門調査会ならび付随する会議は以下の通り。

回	日時	場所	議事
第156回 評価専門調査会	2025年10月9日(木) 11:10-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 福島国際研究教育機構の令和6年度業務実績に関する法人及び復興庁へのヒアリングについて 2. 福島国際研究教育機構の令和6年度業務実績に関する主務大臣評価(案)に対する総合科学技術・イノベーション会議の意見について
第157回 評価専門調査会	2025年12月3日(水) 14:00-16:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括について
第158回 評価専門調査会	2026年2月9日(月) 11:00-12:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業の中間評価の検討について

6. 調査会等の開催支援

基本計画専門調査会、評価専門調査会、付随する会議の開催支援

- 会議支援を行った基本計画専門調査会ならび付随する会議は以下の通り。

回	日	場所	議事
大規模研究開発評価WG(令和7年度)	2025年12月4日(木) 17:30-18:00	内閣府会議室 /オンラインの ハイブリッド開催	1. 大規模研究開発評価に係る中間評価ヒアリング:経産省「競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術 開発事業」